

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	緑化推進事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		みどり推進課		みどり計画係	
予算科目	項	環境費	目	緑化推進事業費	大事業名	緑化推進経費
					中事業名	みどりの調査計画等経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	概ね2,000㎡以上の一団の良好な樹林地			数	26ha(平成23年度調査)	
長期計画との関連	上位施策	No.411	名称	ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる		
	基本事務事業	41101	名称	樹林地の保全		
	後期実施計画	No 50	名称	特別緑地保全地区の指定		

事務事業の目的	区内に残された貴重な樹林地などを保全し、後世にみどりを継承するため
事務事業の概要	みどり30推進計画に基づき、概ね30年後に区内の緑被率を30%にすることなどを旨とし、みどりを守り増やすための事業などに取り組む
事務事業の目標 (目指す状態)	みどり30推進計画に基づき、事業が着実に実施され、みどりの保全が図られている状態
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 特別緑地保全地区の指定事業 保全すべき樹林地の区域を特別緑地保全地区として都市計画決定を検討する。 指定件数1件(早宮けやき特別緑地保全地区) 平成25年度は平成24年度からの協議を継続したが指定に至らなかった。 (平成24年度は候補地の所有者と指定に関する協議を実施)</p> <p>2 緑化の推進(みどりの調査計画等経費) みどり30推進計画 (1) 新たな芝生化および施設緑化の試験を開始 (1) みどり30推進計画(第二期事業計画)の策定 (2) こどもの森の設計完了 (2) こどもの森基本計画(素案)の作成 (3) 農の風景育成地区内における意向調査・育成計画の検討 (3) 農の風景育成地区調査の実施</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
樹林地所有者との新規協議件数	目標	件		1	1	1
	実績	件		1	1	0
	達成率	%		100	100	0

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	0	32,873	17,068	36,601	
	当初予算額	千円	0	34,595	18,265	38,305	128,445
従事職員数		人	0.20	3.00	2.44	3.49	3.06
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	1,600	24,000	19,520	27,571	24,174
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	1,600	56,873	36,588	64,172	152,619
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	23,258
	国・都支出金		千円	0	0	0	23,258
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	1,600	56,873	36,588	64,172

25年度経費の主な対前年度増減理由	委託費の増				
コスト指標 (投入経費/対象数)	円	61,538	2,187,423	750,769	2,465,115

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		「みどり30推進計画」に基づき、さまざまな事業を実施し、最新の調査(平成23年度)では25.4%と23区では一番高い結果となっている。一方で5年前(平成18年度)の結果と比べると0.7ポイントの減少となり、平成24年度には、5か年の取り組みによる課題等を踏まえた新たな事業計画を策定し、新たな事業について着実に取り組んでいる。 今後は、特別緑地保全地区の指定を含め、都市計画緑地等他の制度を活用し、効果的な樹林地の保全に取り組む。	
評価の視点	成果	特別緑地保全地区の指定については、所有者の同意は得られなかった。今後は指定すべき樹林地を精査し、都市計画緑地の指定も含めた都市計画について合意形成活動に取り組んでいく。 平成24年度に策定した「みどり30推進計画第二期事業計画」に基づき、新たな芝生化および施設緑化検討、ホタルの里事業、こどもの森事業、農の風景形成地区の指定に向けた検討等、着実に事業を行った。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	効率性	特別緑地保全地区は土地利用を現状凍結するという厳しい規制により樹林地の保全を図るものであり、相続税の大幅な優遇措置もあることから、長期的な保全を担保できる制度である。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
区が実施(委託を含む)する必要性		平成24年度区民意識意向調査の施策別の必要性において「みどりの保全と創造」は必要(とても必要含む)との回答が74%であり、この5か年ではすべての年度において70%以上の方が必要と回答している。また、宅地化の進行によりみどりの減少が進む中で、都市計画制度等による保全は区が進める必要がある。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
・緑化技術の研究開発を区が自ら行うことは、とてもいいことだと思うのでぜひ進めてほしい。(みどり30推進計画第二期事業計画素案に対する区民意見)		積極的に推進し、緑被率の向上や壁面緑化等の目に見えるみどりの増加につなげることを目指す。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
非該当			
環境配慮の取組			
印刷物の作成等において「グリーン購入」の推進を図る。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	特別緑地保全地区制度について、他の自治体と課題を共有し、国、都とも引き続き協議する。 また、みどり30推進計画の推進のため、昨年策定した第二期事業計画の新たな施策体系に基づき事業内容を整理し、進行管理を行う。		
取組結果	国、東京都、6区2市からなる「東京みどりの研究会」において、特別緑地保全地区制度をはじめとした樹林地の保全の現状や課題について情報共有を行った。 また、「みどり30推進計画第二期事業計画」に基づくさまざまな事業について、「ねりま未来プロジェクト」により進行管理を行い、着実に進めた。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
特別緑地保全地区制度については引き続き、国、東京都、他自治体と現状や課題の共有を図る。 また、「みどり30推進計画第二期事業計画」に基づく事業を着実に推進する。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	憩いの森等事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		みどり推進課		みどり事業係	
予算科目	項	環境費	目	緑化推進事業費	大事業名	
					憩いの森等経費	
				中事業名		
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	憩いの森・街かどの森			数	48か所(平成26年4月1日現在)	
長期計画との関連	上位施策	No.411	名称	ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる		
	基本事務事業	41101	名称	樹林地の保全		
	後期実施計画	No 53	名称	みどりの街並みづくり助成		

事務事業の目的	樹林地を所有者から借り受け、区民に開放するため
事務事業の概要	憩いの森の指定、維持管理。平成22年度よりみどり推進課で担当。
事務事業の目標 (目指す状態)	樹林地を保全する
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	憩いの森等事業 1 憩いの森 43か所 107,469.79㎡(43か所 107,392.58㎡) 2 街かどの森 5か所 2,983.55㎡(5か所 2,983.55㎡)

成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
憩いの森、街かどの森の指定か所数	目標	か所	50	50	50	50
	実績	か所	49	49	48	48
	達成率	%	98	98	96	96

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	58,808	69,108	51,751	55,139		
	当初予算額	千円	70,006	82,233	53,866	52,896	54,516	
従事職員数		人	0.90	0.90	1.48	1.27	1.74	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	7,200	7,200	11,840	10,033	13,746	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	66,008	76,308	63,591	65,172	68,262	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	100	150
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	100	150
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	66,008	76,308	63,591	65,072	68,112

25年度経費の主な対前年度増減理由	台風、積雪対応による増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	円	1,375,167	1,589,750	1,324,813	1,357,750	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価		<p>樹林地の保全は、練馬のみどりを守る手段として大変重要である。この事業は民有地のみどりを守りながら無償貸借契約により区民に開放することができるという成果を上げている。今後も憩いの森の適正管理をすることにより、樹林地の保全に努めていく。</p>				
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	<p>新たな憩いの森として適した樹林地の該当がなかったため新規指定は行わなかったが、契約期間が満了した憩いの森について所有者に理解をいただき契約の更新を行い、引き続き樹林を保全することができた。</p>				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性	<p>民有地のみどりを無償貸借契約で借り受けているため、コストが低い。また樹林地を保全し、区民がみどりを親しめる場を提供する成果があった。</p>					
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	<p>みどり豊かなまちをつくるため、樹林地を保全し次世代に引き継いでいくことは区の責務である。良質なみどりを保全し、区民が気軽にみどりと親しめる場を提供するため、本事業の必要性は高い。</p>					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
貴重な樹林地を保全してほしい。憩いの森の樹木による落ち葉や日照等の問題を解消してほしい。		樹木の立地等を確認し、せん定や間引き等適正な管理に努めていく				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
地域の力を活用できる部分については、みどりの機構への委託化を検討している						
環境配慮の取組						
せん定枝をリサイクル施設に持ち込んで、廃棄物の減量に努めた						
前年度の改革・改善案						
取組内容	練馬みどりの機構の憩いの森管理運営委託箇所数を増やす					
	取組結果	練馬みどりの機構に、憩いの森1か所の管理運営について委託をした				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
練馬みどりの機構の憩いの森の管理運営委託について検討を行う。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	公園新設事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部			計画課	公園計画係	
予算科目	項	公園費		目	公園新設改修費	大事業名
						公園新設費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.411	名称	ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる		
	基本事務事業	41102	名称	みどりと水の拠点整備と機能の維持		
	後期実施計画	No 51	名称	公園等の整備		

事務事業の目的	みどりと水の拠点となる新しい公園等を整備し、みどりと水のネットワークの構築を推進するため						
事務事業の概要	新たに公園用地を取得し、区立公園の新設および拡張を行う。(昭和12年度より開始)						
事務事業の目標 (目指す状態)	区立公園の新設および拡張により、公園が区内に適切に配置され、みどりと水のネットワークが構築されている状態を目指す						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 公園新設事務 1件 (1件) 石神井松の風文化公園 47,735.24㎡ (はるさん公園 1,506.19㎡)</p> <p>2 公園用地等に関する事務 用地取得 2件 (1件)</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区立公園および緑地の新規整備面積 (1公園新設事務によるもの) (目標数値は長期計画による)	目標	㎡	14,000	15,000	1,506	47,000	3,000
	実績	㎡	27,532	16,899	1,506	47,735	
	達成率	%	196.7	112.7	100	101.6	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	5,157,053	5,416,387	666,392	2,018,334		
	当初予算額	千円	1,108,420	5,222,975	924,099	1,984,823	1,030,633	
従事職員数		人	5.70	5.20	4.66	3.70	3.10	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	45,600	41,600	37,280	29,230	24,490	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	5,202,653	5,457,987	703,672	2,047,564	1,055,123	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	2,879,842	3,040,787	252,874	947,171	386,478
	国・都支出金		千円	2,879,842	3,040,787	252,874	947,171	386,478
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	2,322,811	2,417,200	450,798	1,100,393	668,645
25年度経費の主な対前年度増減理由			年度間の単純比較になじまない(事業費中、大きな割合を占める用地取得費用については、条件により大きな差異を生じるため)。					
コスト指標 (投入経費/対象数)		投入経費 / 対象数	円	6,586	6,909	902	2,592	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		みどりと水の拠点となる公園の整備が、計画に沿って着実に進んでいる。				
評価の視点	成果	意見交換会の開催や公園名称の選定における公募委員の活用など、区民意見を聴く機会を設け、区民ニーズに応えた公園整備を進めている。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	国庫補助金等の制度を最大限に活用し、用地取得にかかる経費も含め、区の負担を抑制している。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		みどり30推進計画に基づき、公園の整備および樹林地等の公有地化を図ることで、区民一人当たりの公園面積の増加と練馬らしいみどりの保全を進めている。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
地域環境の向上や防災に資する公園が求められている。同時に、さまざまなレクリエーションの場としての機能も求められている。			地域特性や多様化する区民ニーズ等を総合的に勘案し、公園整備に取り組む。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
公園整備にあたり、意見交換会の開催や公園名称の選定における公募委員の活用など、区民意見を聴く機会を設けている。						
環境配慮の取組						
環境マネジメントシステム(EMS)手順に基づいて、建設副産物のリサイクルを推進する。委託作業の調整にあたっては、メールや電子データを活用する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	大規模公園の工事が予定通り円滑に進むよう、関係者間の調整を充分に図る。整備内容について、引き続き、区民意見を聞く機会を規模などに応じてより丁寧に設け、区民がさらに満足する公園づくりを行う。					
取組結果	関係機関との調整を図り、円滑な工程管理に努めた。公園整備について意見を聴く会や、公園名称の選定における公募委員の活用など、区民ニーズに応えるため、丁寧に取り組んでいる。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
大規模公園の工事が計画通り円滑に進むよう、関係機関等との調整を充分に行う。整備内容等について、引き続き、区民意見を聴く機会を設けるなど、区民ニーズに応えた公園づくりを行う。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	保護樹木等の調査および管理事務(保護樹木の管理)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		みどり推進課		みどり事業係	
予算科目	項	環境費	目	緑化推進事業費	大事業名 保護樹木等の調査および管理経費	
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	保護樹木:地上高1.2mにおける幹周り1.5m以上 保護樹林:面積が300㎡以上			数	樹木1,212本(平成26年4月1日現在) 樹林73か所(")	
長期計画との関連	上位施策	No.411	名称	ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる		
	基本事務事業	41105	名称	樹木の保全		
	後期実施計画	No 53	名称	みどりの街並みづくり助成		

事務事業の目的	保護樹木・保護樹林を指定し、保護に努めるため
事務事業の概要	保護樹木・樹林の指定、管理支援。平成22年度よりみどり推進課で担当。
事務事業の目標 (目指す状態)	民有地にある樹木を保護する

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	保護樹木等の指定および管理事業 1 保護樹木 1,212本(1,276本) 2 保護樹林 73か所 191,212㎡(74か所 203,024㎡) 3 ねりまの名木 93件(94件)
---	--

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		目標	本	25	25	25
保護樹木新規指定数	実績	本	3	45	3	11
	達成率	%	12	180	12	44

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	29,949	34,305	20,904	24,977		
	当初予算額	千円	37,125	36,227	34,210	38,655	37,027	
従事職員数		人	0.30	0.50	0.85	1.49	1.80	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	2,400	4,000	6,800	11,771	14,220	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	32,349	38,305	27,704	36,748	51,247	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	100	100
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	100	100
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	32,349	38,305	27,704	36,648	51,147

25年度経費の主な対前年度増減理由	台風、積雪対応による増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	対象が樹木と樹林であり対象数の算出方法が異なるため、コスト指標は不可能	円				

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		民有地にある練馬のみどりを守るため、所有者負担の軽減につながる保護樹木等の事業は必要である。平成25年度は所有者支援制度の見直しを行ったので、今後は検証を行う。				
評価の視点	成果	保護樹木等制度の改正を予定していたため、保護樹木等の新規指定を積極的には行わなかった。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	保護樹木等の管理経費として、所有者に樹木1本あたり5,000円、樹林1㎡あたり65円の補助金を支給していたが、経費が高額になることから、せん定等が定期的に行われていない状況も散見されていた。そのため、補助金の制度を見直し、平成26年度よりせん定にかかった費用の一部の補助をできるようにした。				
	区が実施(委託を含む)する必要性	民有地に存在する大きな樹木は、住みやすい街づくりに必要不可欠であり、また練馬の原風景を守る貴重な資源である。 区民が大きな木を所有するには管理費用も含め大きな負担があるため、区が支援をする必要がある。				
		区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方		
		管理費用の助成をしてほしい		大きな樹木を維持していくのは、区民にとって大きな負担である。そのため、せん定費用の一部補助をできるようにし、負担の軽減を図った。		
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
民有地の樹木を保護する制度なので、区民の協力が必要である。樹木の所有者の負担を軽減できるよう、制度の見直しを行った。						
環境配慮の取組						
樹木や樹林を保護した						
前年度の改革・改善案						
取組内容	保護樹木・樹林の指定基準および支援等制度の見直しを行う。					
	保護樹木・樹林の指定基準および支援等制度の見直しを行った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
補助金制度の見直しを行ったことについて、効果と実績について検証を行う必要がある						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.5	施設緑化事務(民間施設)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		みどり推進課		みどり協働係	
予算科目	項	環境費	目	緑化推進経費	大事業名	施設緑化経費
					中事業名	民間施設緑化経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区内世帯・一定区域内の区民(町会・自治会等)			数	約35万世帯・約20,000事業所・255団体	
長期計画との関連	上位施策	No.411	名称	ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる		
	基本事務事業	41106	名称	住宅・民間施設の緑化促進		
	後期実施計画	No 53	名称	みどりの街並みづくり助成		

事務事業の目的	みどり豊かで潤いのある街並みを形成するため
事務事業の概要	練馬区内のみどりを守り育てるため、沿道・建物の緑化に対する助成や、町会等との「みどりの協定」締結によって、区と協働しながら地区内の緑化推進を行う。
事務事業の目標(目指す状態)	区民・事業者による民間施設の緑化を支援している状態

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	民間施設緑化経費 1 生け垣化助成事業経費(S54から) (1) 生け垣化助成事業 生け垣化助成制度の利用者数19人(27人) 生け垣化助成延長 218.1m(381.7m) (累計 19171.8m) (2) 屋上緑化助成事業(H17から) 屋上緑化助成制度の利用者数 2人(5人) 屋上緑化面積 50.74㎡(113.55㎡) (3) 壁面緑化助成事業(H20から) 壁面緑化助成制度の利用者数 0人(0人) 壁面緑化面積 0㎡(0㎡) (4) 沿道緑化助成(H24から) 沿道緑化助成制度の利用者数 6人(10人) 沿道緑化面積 33.5㎡(109.9㎡) 2 出生記念苗木配付事業経費(S48から) 出生記念苗木配付 1,607本(1,681本) 3 みどりの協定緑化事業経費(S53から) 既指定地区 18か所(17か所) 苗木配付 2,519本(2,413本) 4 花いっぱいにぎわい事業経費(H25から) 1団体(73戸) 5 みどりのカーテン推進事業費(H25から) ゴーヤー苗等の配布
---	--

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生け垣・屋上緑化・壁面緑化助成事業の延べ利用者数	目標	人	54	60	60	60
	実績	人	59	40	42	21
	達成率	%	109.3	66.7	70	35

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	16,743	15,048	13,172	15,017		
	当初予算額	千円	18,360	18,415	18,893	24,652	16,883	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.63	2.15	1.85	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	13,040	16,985	14,615	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	24,743	23,048	26,212	32,002	31,498	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	3,500	0	1,500	3,000
	国・都支出金		千円	0	3,500	0	1,500	3,000
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	24,743	19,548	26,212	30,502	28,498

25年度経費の主な対前年度増減理由	生け垣化等助成費の減					
コスト指標(投入経費/対象数)	円	71	66	75	87	

評価項目・評価区分			評価理由					
総合評価			生け垣化助成は目標数を下回ったものの、着実に生け垣緑化や屋上緑化が進んでいる。					
AA 極めて良好に進んでいる								
A 良好に進んでいる								
B 概ね良好に進んでいる								
C あまり良好に進んでいない			助成数は伸びていないが、一定程度の緑化が進んでいる。					
D 良好に進んでいない								
評価の視点	成果					国の補助金を活用し、直接的な緑化が進むことに対して経費が抑えられている。		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった							
	A 目標を達成し十分な成果があった							
	B 目標を達成していないが一定の成果があった							
C 目標を達成できず成果があまりなかった		区が実施(委託を含む)する必要性						
D 目標を大幅に下回り成果は限られる								
効率性					継続することにより、緑被率の向上に寄与すると考える。補助制度の運営が中心であり委託化にはなじまない。			
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い								
A 成果が高くコストが低い								
B1 成果・コストともに高い								
B2 成果・コストともに低い		継続することにより、緑被率の向上に寄与すると考える。補助制度の運営が中心であり委託化にはなじまない。						
C 成果が低くコストが高い								
区が実施(委託を含む)する必要性			継続することにより、緑被率の向上に寄与すると考える。補助制度の運営が中心であり委託化にはなじまない。					
A 区が実施する必要性が高い								
B 区が実施する必要性が低い								
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方					
みどりが加わることで、環境に潤いが生まれる。防災面からも生け垣化を進めてほしい。			積極的に進める方向である。					
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方								
区民とともに緑化を進める事業である。								
環境配慮の取組								
みどりが増えることにより、住環境の充実が図れている。								
前年度の改革・改善案								
取組内容	区報でのPRやイベントでのパンフレット配付、再開発などのまちづくり事業との連携等により周知を図り、助成制度の利用者数を増やす。							
	生け垣化助成については、区報およびイベント、みどりの協定苗木配付時などでパンフレットの配付とPRを行ったが、助成件数には結びつかなかった。							
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)					
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性				
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)								
取組内容								
生け垣化助成については、住宅展示場などよりニーズが見込まれる場所でパンフレットを置き、需要の掘り起こしを行う。								
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性				
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)		

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	花とみどりの相談所等事務(牧野記念庭園)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		みどり推進課		花とみどりの相談所	
予算科目	項	環境費	目	緑化推進事業費	大事業名	
					花とみどりの相談所等経費	
					中事業名	
					牧野記念庭園経費	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	
					D 指定管理	
対象	在住、在勤、在学者				数	
					約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.412	名称	みどりを愛しはぐくむ活動を広げる		
	基本事務事業	41204	名称	みどりを愛しはぐくむための普及啓発		
	後期実施計画	No	55	名称	牧野記念庭園の拡充	

事務事業の目的	世界的に有名な植物学者牧野富太郎博士の居住地を庭園として開放し、広く一般に博士の業績を紹介し、みどりの文化の向上に寄与するため
事務事業の概要	牧野記念庭園の管理運営を実施する。
事務事業の目標(目指す状態)	牧野博士に関する企画展示等を実施することにより、博士の業績を顕彰し、みどりの文化の向上を目指す。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>牧野記念庭園経費</p> <p>1 運営業務 来園者数 20,116人(24,982人) 樹木および野草の管理、施設維持管理</p> <p>2 牧野博士に関する展示および講習会等の開催 企画展等 5回(6回) 講習会等 14回(12回)</p> <p>3 広報業務 区報掲載 9回(5回) 新聞・雑誌等掲載 28回(26回) 区報・区ホームページによる広報、新聞社・出版社等への情報発信、パンフレット等の配布</p> <p>4 拡張関連業務 敷地後退測量</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
来園者数 (来園者数 / 目標来園者数)	目標	人	16,000	25,000	25,000	25,000
	実績	人	15,324	23,096	24,982	20,116
	達成率	%	95.8	90	99.9	80.5

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	41,792	32,698	36,976	32,883		
	当初予算額	千円	45,731	46,073	38,239	34,415	35,050	
従事職員数		人	0.20	0.20	1.29	1.10	0.95	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	1,600	1,600	10,320	8,690	7,505	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	43,392	34,298	47,296	41,573	42,555	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	100	0	50
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	100	0	50
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	43,392	34,298	47,196	41,573	42,505

25年度経費の主な対前年度増減理由	平成24年度に牧野富太郎博士生誕150周年の記念事業を実施したため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	来園者1人あたりの経費	円	2,832	1,485	1,893	2,067

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価			博士が愛した庭園の中でみどりに親しむことができ、他の施設と比べても練馬区ならではの特色のある庭園である。事業規模も適切であり良好に進んでいる。			
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果		積極的に情報発信を行ったため、区報や新聞・雑誌等への掲載が増加した。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性		他の自治体の同様事業と比べると、施設規模が比較的小さいためコストも低く抑えられている。 落ち着いた雰囲気のある園内には博士ゆかりの様々な植物があり、四季折々のみどりが楽しめることや、年間を通して展示や講座等の企画を工夫していることから、遠方からの来園者やリピーターも多い。				
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性		この庭園は、博士が実際に居住して研究に没頭し、博士自身が生前に国内外を探し求めた植物が残る場所であり、名誉区民でもある博士の偉業を未永く後世に伝えるため必要性が高い。				
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
落ち着いた雰囲気の中で貴重な原画が見られてよかった、庭の木々がよく管理されておりまた来たいとの声があった。			人員・予算の範囲の中で適切な管理を行っていく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
文化財の構成要素である貴重な樹木の管理や、展示会・講習会の企画には専門的な知識を要するため、協働にはなじまない。						
環境配慮の取組						
樹木のせん定枝についてはリサイクル施設に持ち込んでいる。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	特色ある展示会を企画するとともにパブリシティを積極的に活用する。					
	パブリシティを積極的に活用した結果、新聞・雑誌等への掲載が前年度より増加した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
現在、牧野記念庭園管理作業(園内清掃、樹木等の管理)および牧野記念館の展示管理運営を委託している。 引き続き、観察会、園芸教室等の充実を図るための検討を行っていく。 入園者数が減少傾向にあることから、引き続き特色ある展示会を企画・開催する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	地球温暖化対策推進事務((仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		環境課		地球温暖化対策係	
予算科目	項	環境費	目	環境総務費	大事業名	地球温暖化対策推進費
					中事業名	-
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.421	名称	区民・事業者による身近なところからの地球温暖化防止を促進する		
	基本事務事業	42103	名称	地球環境・地域環境保全のための普及啓発、環境学習の推進		
	後期実施計画	No 56	名称	(仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設		

事務事業の目的	温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を推進するため。
事務事業の概要	カーボン・オフセットの考え方をもとに、みどりの二酸化炭素吸収効果等と連携した区独自のカーボン・オフセット制度を創設する。
事務事業の目標 (目指す状態)	区民・事業者による地球温暖化防止の取組が広がり、練馬区全体の温室効果ガス排出量の削減が進んでいる状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 検討内容</p> <p>平成23年度に委託事業として、みどりの二酸化炭素吸収効果を区内の温室効果ガス排出量の削減に反映させる仕組みとして、区内のみどりの育成やバイオ燃料(BDF)の活用と連携した区独自のカーボン・オフセット制度を創出するため調査研究を行った。</p> <p>平成24年度は、その調査内容を踏まえ、制度の検討を行った。</p> <p>平成25年度は、練馬区で実施しているエコライフチェック事業による二酸化炭素削減量を金額に換算し、植樹を行うことを検討した。</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
制度創設の進捗状況	目標		調査・検討	制度設計	制度設計	実施準備 モデル事業実施
	実績		調査・検討	制度設計	制度検討	制度検討
	達成率	%	100	100		

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	1,226	5,040	0	0		
	当初予算額	千円	1,152	5,238	0	0	1,500	
従事職員数		人	0.20	0.20	0.16	0.13	0.19	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	1,600	1,600	1,280	1,027	1,501	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	2,826	6,640	1,280	1,027	3,001	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	2,826	6,640	1,280	1,027	3,001

25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	4	9	2	1	

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA	極めて良好に進んでいる		カーボン・オフセットについて、国の認証制度等を参考に検討を行ったが、区内の樹林では直ちに制度創設はできないことが判明した。そのような状況の中でも、カーボン・オフセットの考え方を取り入れ、区独自の事業であるエコライフチェック事業と連携した方法を検討し、平成26年度に実施する予定とした。			
A	良好に進んでいる					
B	概ね良好に進んでいる					
C	あまり良好に進んでいない					
D	良好に進んでいない					
評価の視点	成果		平成25年度は、前年度に引き続き制度検討を行った。カーボン・オフセットの考え方を取り入れ、現在区で実施しているエコライフチェック事業による二酸化炭素排出削減量を金額に換算し、植樹を行うことを検討した。			
	AA	目標を大幅に上回る著しい成果があった				
	A	目標を達成し十分な成果があった				
	B	目標を達成していないが一定の成果があった				
	C	目標を達成できず成果があまりなかった				
	D	目標を大幅に下回り成果は限られる				
効率性		区独自制度の創設について、専門の事業者に委託せず、カーボン・オフセット制度の説明会や活用セミナーに職員が参加し、カーボン・オフセットに係る情報を収集し、区職員による検討を行ったため、コストは低くなっている。				
AA	成果が極めて高くコストが非常に低い					
A	成果が高くコストが低い					
B1	成果・コストともに高い					
B2	成果・コストともに低い					
C	成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		練馬区から排出される温室効果ガスは増加傾向にあり、その7割を占める民生部門を中心に、今後も排出量の増加が予測されている。区の温室効果ガス排出量を削減する仕組みとして、カーボン・オフセットの活用は必要であるが、民間での取組事例は少ない。当区の特徴を活かしたカーボン・オフセットの実施に向けて検討する必要性は高い。				
A	区が実施する必要性が高い					
B	区が実施する必要性が低い					
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
特になし			特になし			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
区が実施しているエコライフチェックは、区民と協力して実施する事業である。その事業と連携を検討することで、協働の視点を考慮した。						
環境配慮の取組						
当事業に取り組み実現することが、環境配慮に寄与することとなる。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	区独自のカーボン・オフセット制度について検討を進める。様々な課題があるが、実施の可能性のあるモデル事業を中心に検討を進めていく。 また、一般的なカーボン・オフセット活用の検討も進めていく。					
	取組結果	カーボン・オフセットの考え方を取り入れ、区の実施事業と連携した事業を行うことを検討した。また、一般的なカーボン・オフセットの活用も、練馬区地球温暖化対策地域協議会と共催の環境イベントで実施した。				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
区が実施しているエコライフチェック事業は、小中学生を中心に、広く区民に協力を求める事業である。この事業と連携して、カーボン・オフセットに関連する事業を行うことで、より多くの区民の環境意識が高まり、地球温暖化対策の取組拡大を図る。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	地球温暖化対策推進事務(住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		環境課		地球温暖化対策係	
予算科目	項	環境費	目	環境総務費	大事業名	地球温暖化対策推進費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区内世帯・事業所				数	約35万世帯・約20,000事業所
長期計画との関連	上位施策	No.421	名称	区民・事業者による身近なところからの地球温暖化防止を促進する		
	基本事務事業	42104	名称	区民・事業者の環境配慮の取組への支援		
	後期実施計画	No	57	名称	住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助	

事務事業の目的	地球温暖化対策の推進および区民の環境意識の高揚を図るため。					
事務事業の概要	太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備を設置する区民や事業者に対して、費用の一部を補助する。					
事務事業の目標(目指す状態)	区民・事業者による地球温暖化防止の取組が広がり、練馬区全体の温室効果ガス排出量の削減が進んでいる状態。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 地球温暖化対策設備設置補助 太陽光発電設備 441件(482件) 事業者7件含む 自然冷媒ヒートポンプ給湯器 57件 (28件) 事業者1件含む ガスエンジン・コージェネレーションシステム 8件 (0件) 家庭用燃料電池システム 332件(187件) 強制循環式太陽熱利用システム 0件(0件)</p> <p>[平成18年度～25年度までの実績値(累計値) 3,794 件] [26年度までの目標値(累計値) 3,875 件]</p>					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地球温暖化対策住宅用設備設置補助件数	目標	件	557	557	557	557
	実績	件	773	666	684	830
	達成率	%	138.8	119.6	122.8	149.0

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	32,770	57,866	59,985	65,104		
	当初予算額	千円	25,763	44,035	49,904	65,864	62,124	
従事職員数		人	1.00	0.40	1.94	1.57	1.56	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	3,200	15,520	12,403	12,324	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	40,770	61,066	75,505	77,507	74,448	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	5,590	23,495	6,145	23,805	20,000
	国・都支出金		千円	5,590	23,495	5,875	23,805	20,000
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	270	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	35,180	37,571	69,360	53,702	54,448

25年度経費の主な対前年度増減理由						
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	113	169	209	209

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		本補助制度は家庭や事業所から排出される二酸化炭素削減のために、効率的かつ効果的な補助制度であり、区民のニーズをとらえ良好に進んでいる。また、申請者が多い場合には、抽選で交付者を決定しているため公平である。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	本補助制度の周知が図られ、対象世帯からの申請が多く行われ、目標件数を達成している。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	本補助制度は、再生可能エネルギー等の設備設置費用の一部を補助し、区民の自主的な二酸化炭素排出量削減への行動を支援することで、より多くの温暖化対策設備の普及が促進されるため効率的である。また、補助金交付にあたっては、都補助金を活用するとともに、申請受付業務を委託化するなど、十分にコストを抑えている。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		現在の補助対象設備(太陽光発電設備等)は高額であり、二酸化炭素排出量削減のため、区による支援が依然必要である。また、事務の公平性を確保するためにも、区が実施する必要がある。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
補助金交付希望者ができるかぎり公平に補助が受けられるような制度としてほしい。		申請を3期に分け、各期予算の超過時は抽選をして交付決定をしている。この制度により、先着順と違い、受付期間内はすべて受付することが可能で、抽選により公平に補助対象者が決定される。	
協働の視点に基づいた25年度の実施・考え方			
補助制度であり、公金を公正に支出する必要があるため、協働で実施することは困難である。			
環境配慮の実施			
事前の問合せに対して丁寧に説明し、不必要な書類の提出を控えてもらい、紙の減量化を実施した。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	一部の補助対象機器について、1件当たりの補助金額を見直し、より多くの区民や事業者へ補助金が交付できるように改善する。		
取組結果	太陽光発電設備および家庭用燃料電池システムの補助金額(上限)を見直し、補助件数も増加した。		
達成状況		改革・改善の実施が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の実施推進を含む)			
取組内容			
区民のニーズをとらえて実施することが必要であり、どのような補助メニューが必要かを他区の事例等を参考に検討していく。			
改革・改善の実施の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	温暖化防止足元からの行動促進事務(街路灯の省エネルギー化)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		道路公園課		街路灯係	
予算科目	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費	大事業名	街路灯新設改良費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.423	名称	区が率先して地球温暖化防止に取り組む		
	基本事務事業	42301	名称	区の事務事業における環境配慮の確実な推進		
	後期実施計画	No 58	名称	街路灯の省エネルギー化促進		

事務事業の目的	地球温暖化防止に向けて練馬区の温室効果ガス総排出量を削減するため。					
事務事業の概要	区道に設置されている街路灯照明器具(100W型水銀灯)を照度を変えることなく省エネルギー型街路灯に切り替える。					
事務事業の目標(目指す状態)	区が率先して地球温暖化防止に取り組み、練馬区が排出する温室効果ガス総排出量を削減する					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>改良対象街路灯(水銀灯型100W)は、約3,000基あり毎年300基を10年間で改良する事業である。 長期計画(平成22年～26年)では、平成23年度から26年度までの4年間で1,200基(毎年300基×4年間)を改良する計画である。なお、平成23年度の実績をふまえ、26年度までの計画が1,500基と修正された。</p> <p>省エネルギー化改良数 582基(723基)</p>					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
練馬区長期計画での計画数に対する省エネルギー化改修が完了した街路灯の数	目標	基	600	300	300	300
	実績	基		677	723	582
	達成率	%		112.8	241	194

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円		72,386	78,683	63,035		
	当初予算額	千円		53,550	47,250	39,690	38,556	
従事職員数		人		0.50	0.30	0.30	0.30	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円		4,000	2,400	2,370	2,370	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円		76,386	81,083	65,405	40,926	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円		33,000	37,000	24,000	0
	国・都支出金		千円		33,000	37,000	24,000	0
	利用者負担金		千円		0	0	0	0
	その他の収入		千円		0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円		43,386	44,083	41,405	40,926

25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)	投入経費/対象数	円		98	104	83	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成26年度までの長期計画では、1,500基の水銀灯100Wを省エネルギー型街路灯に改良する計画になっている。これが達成されると平成22年度の総電力量に比べ5%以上の節電になる。実際は、補正予算を組み着実に事業を行った結果、約2,000基の街路灯を省エネルギー化することが出来た。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	震災後の社会的な要請も高く、確実に省エネルギーが達成できる事業であり、そして街路灯維持費増加を抑える観点からも補正予算を組み、着実に事業を推進できた。 結果として、目標を上回る成果を残すことができた。			
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	本事業は社会資本整備総合交付金を活用し、財政面での練馬区の負担を軽減している。また、省エネルギー型街路灯に交換することで1台あたり1年間で10,000円ほど電気料金が削減される。			
	区が実施(委託を含む)する必要性	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	区が率先して地球温暖化防止に取り組む面から引き続き区が主体となり、計画的に実施する必要がある。			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
環境配慮の取組						
省エネルギー型街路灯に取り替えることで、電気使用量を従前街路灯に比べて約1/3になり環境に配慮した。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	東京電力(株)に働きかけをして電気使用申込の方法を工夫し、従来より早く電気料金の削減変更をおこなう。					
取組結果	従来は工事がすべて完了するまで電気料金が切り替わらない方法だったが、今年度からは東京電力(株)と交渉をして細かい範囲で工事を完了させることで、その都度電気料金を切り替えることができた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
代替製品がなく懸案事項であったデザイン型街路灯の歩道部分照明(水銀灯100W)約400灯に関し省エネルギー性能の高い製品が発売され、今回試験設置を経て本格的に導入する。その結果、平成26年度末までに水銀灯100W 約2,900基改修する目途が立ち、水銀灯100Wに関しては計画完了の見込みである。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(27年3月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	リサイクルセンター整備事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		清掃リサイクル課		リサイクル施設担当係	
予算科目	項	清掃リサイクル費	目	清掃施設費	大事業名	リサイクルセンター整備費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区民			数	約71万人	
長期計画との関連	上位施策	No.424	名称	ごみの発生を抑制する		
	基本事務事業	42401	名称	ごみ発生抑制の意識啓発の推進		
	後期実施計画	No 59	名称	リサイクルセンターの整備		

事務事業の目的	区民との協働による環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点を整備するため。					
事務事業の概要	環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点として、区内4か所目となるリサイクルセンターを大泉地区に整備する。					
事務事業の目標 (目指す状態)	区内4か所目として整備した大泉地区のリサイクルセンターが、環境・リサイクル普及啓発事業の拠点となっている状態					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	4館目の整備にあたり、「関越高架下活用施設建設懇談会」を設置し、住民・施設利用者等の意見を聴きながら、施設整備内容を検討し基本設計に反映させた。					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画どおり事業が進捗している割合 (基本設計10%、実施設計20%、 整備工事70%の比率とする。)	目標	%	10	10	10	20
	実績	%		0	0	10
	達成率	%		0	0	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円		0	0	7,593		
	当初予算額	千円		10,208	0	8,203	12,300	
従事職員数		人		0.10	0.30	1.12	1.11	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円		800	2,400	8,848	8,769	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円		800	2,400	16,441	21,069	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円		0	0	0	0
	国・都支出金		千円		0	0	0	0
	利用者負担金		千円		0	0	0	0
	その他の収入		千円		0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円		800	2,400	16,441	21,069

25年度経費の主な対前年度増減理由		基本設計に係る経費の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	総経費/区総人口	円		1	3	23	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		「関越高架下活用施設建設懇談会」を設置し、住民・施設利用者等の意見を聴きながら、施設整備内容を検討し基本設計に反映させた。				
評価の視点	成果	基本設計を実施するにあたり、住民・施設利用者等の意見を聴きながら施設整備内容等を検討するために「関越高架下活用施設建設懇談会」を設置した。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	4か所目の施設整備に当たっては、関越自動車道高架下の活用により、用地購入費が不要となる。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		区民の環境やリサイクルに関する意識が高まる中、これらの身近な活動拠点として、4か所目のリサイクルセンターを、空白地である大泉地区に整備する必要性が高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
最新の技術を取り入れて、環境対策の模範となる施設を早く整備してほしい。		リサイクルセンターは、環境対策として必要な施設である。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
「関越高架下活用施設建設懇談会」を設置し、住民・施設利用者等の意見を聴きながら、施設整備内容を検討し基本設計に反映させた。						
環境配慮の取組						
施設整備に当たり、なるべく環境負荷の少ない施設となるよう検討する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	高架下空間の特性を踏まえた施設整備を進める。					
取組結果	「関越高架下活用施設建設懇談会」を設置し、住民・施設利用者等の意見を聴きながら、施設整備内容を検討し基本設計に反映させた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
高架下空間の特性を踏まえた施設整備を進める。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	リサイクル推進事務			
担当部署	環境まちづくり事業本部 環境部		清掃リサイクル課	計画調整係 清掃事業係 リサイクル推進係	
予算科目	項	清掃リサイクル費	目	清掃リサイクル事業費	大事業名
					2 リサイクル推進経費
					中事業名
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区民および区職員			数	区民約71万人、区職員約4,500人
長期計画との関連	上位施策	No.425	名称	リサイクルを進める	
	基本事務事業	42501	名称	効率的な資源回収システムの構築	
	後期実施計画	No 60	名称	金属類の資源化	

事務事業の目的	ごみの減量とリサイクルを推進するため。
事務事業の概要	家庭および区立施設から出る資源の回収・資源化を行う。
事務事業の目標 (目指す状態)	資源の回収、資源化を進めることにより、循環型社会の形成に寄与している状態
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>(1) 集団回収支援 登録団体数 533(503)団体 回収量 12,153t (11,732t) 回収品目 古紙・古布・びん・缶・金属類 古着・古布回収区内事業者支援 回収量 261t(261t) 報奨金支払(6円/kg) 1,564千円(1,565千円)</p> <p>(2) びん・缶・ペットボトル等資源化 ・街区路線回収 回収か所数 12,783(12,289) か所 回収量 9,465t (9,406t) 回収品目 びん・缶・ペットボトル ・拠点回収 回収か所数 280か所(279か所) 回収量 533t (525t) 回収品目 紙パック・電池・ペットボトル ・古布・古着回収 回収か所数 定期27(27)か所 臨時8(8)か所 回収量 465t(507t)</p> <p>(3) 古紙資源化 回収か所数(集積所数)28,783(28,397) か所 回収量 16,496t (16,679t)</p> <p>(4) 容器包装プラスチック資源化 回収か所数(集積所数)28,783(28,397) か所 回収量 5,219t (5,275t)</p> <p>(5) 生ごみ資源化推進 ・学校等生ごみ資源化 回収か所数 168(168) 大泉桜学園による減 回収量 1,070t(1,060t) 回収品目 学校・保育園等の給食残飯</p> <p>(6) 廃食用油資源化推進 回収か所数 42(42)か所 回収量 18t(19t)</p> <p>(7) 金属類資源化 ・粗大ごみの資源化 粗大ごみ中継所2か所 回収量 791t(733t) < 1か所は平成23年10月～、1か所は平成24年3月～ > ・小型家電の資源化 回収か所数 11か所 回収量 3.0t(1.6t) < 平成25年10月～ 11か所 ></p> <p>(8) 蛍光管資源化 回収か所数 42か所 回収量 0.7t(1t)</p> <p>(9) 区立施設資源回収 回収箇所数 360(361)か所 回収量 735t(754t) 回収品目 古紙・びん・缶・ペットボトル・乾電池・廃食用油・蛍光管・ウェスト・トレイ 成果指標算出のための数値 ・回収資源量(区が排出者となる回収量は除く)45,158t(44,904t) ・ごみの総量134,917t(136,811t)</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ごみと資源を合わせた総量に対する資源の割合 {回収資源量/(ごみの総量+回収資源量)}	目標	%	25.1	25.6	26.2	26.7
	実績	%	24.0	24.4	24.7	25.1
	達成率	%	95.6	95.3	94.3	94.0

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	2,311,226	2,689,634	2,528,313	2,428,927		
	当初予算額	千円	2,462,687	2,858,549	2,632,265	2,526,148	2,558,091	
従事職員数		人	9.30	8.30	14.42	14.15	14.56	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	74,400	66,400	115,360	111,785	115,024	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	2,385,626	2,756,034	2,643,673	2,540,712	2,673,115	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	338,401	455,580	332,258	330,627	282,908
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	338,401	455,580	332,258	330,627	282,908
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	2,047,225	2,300,454	2,311,415	2,210,085	2,390,207	

25年度経費の主な対前年度増減理由		容器包装プラスチック資源化事業における回収車両等借上料の減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	資源1あたりの総経費/回収資源量 平成22,23年度分は算定基礎(投入経費)を調整している。	円	57,696	57,513	57,100	56,263	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		ごみが減量する一方で、びん・缶・ペットボトルの回収か所の増加等により区民が資源をより出しやすくなっており、区のリサイクル率向上のため、有効に資源化が進んでいる。				
評価の視点	成果	目標には届かなかったが、リサイクルを着実に進めることにより、実績を前年度比0.4ポイント上昇させることができた。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	ごみ減量に効果があり、経費的にも効率的な集団回収事業での回収量が伸びている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		区民のリサイクル意識の向上や最終処分場の延命に応えるためには、資源回収のための方策を多様化することにより、できるだけ「ごみ」にならないよう資源の有効活用をする必要がある。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
資源回収場所の増設要望が多い。			清掃事務所、回収事業者と密に連携を取りながら、回収場所の増設に対応している。			
協働の視点に基づいた25年度の実施・考え方						
民間事業者との協働の視点から、資源の回収・運搬・資源化を民間事業者に引き続き委託する。						
環境配慮の実施						
環境に配慮した車両の使用、ごみゼロへの実施。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 練馬区資源循環センターを活用した新築マンションや未実施の町会・自治会への周知をさらに強化し、集団回収団体の拡大を図る。 小型家電の回収ボックスの増設を行い、区民の方が利用しやすい環境を整備する。 区民の方を対象にした蛍光管回収を平成24年11月、12月に行ったが、より利用しやすくなるよう実施月を見直す。 					
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 集団回収登録団体数を503団体から533団体へと30団体増やすことができた。 小型家電の回収拠点を9か所から11か所へと2か所増やすことができた。 回収量の増加には結びつかなかったが、蛍光管回収を12月と1月に実施した。 					
達成状況			改革・改善の実施が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の実施推進を含む)						
取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き集団回収の拡充に取り組むため、報奨金のあり方を検討する。 回収空白地域の解消のため、小型家電の回収拠点を更に増やす。 蛍光管回収量の増加のため、回収方法を含めた検討を行う。 						
改革・改善の実施の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	市街地整備推進事務(都市計画マスタープランの運用)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		都市計画課		都市計画マスタープラン担当係 土地利用計画担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備総務費	大事業名	1 市街地整備推進経費
					中事業名	(1)土地利用計画等経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.442	名称	土地利用を計画的に誘導する		
	基本事務事業	44201	名称	都市計画マスタープランの運用		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	練馬区のまちづくりの総合的指針である都市計画マスタープランの運用を踏まえたまちづくりを推進するため。
事務事業の概要	都市計画マスタープランの見直しや土地利用、建築物等の適切な規制・誘導により、計画的な土地利用を図る。
事務事業の目標 (目指す状態)	都市計画マスタープランに基づき計画的な地域特性を活かして、地域にふさわしいまちづくりが行われていることを目指す。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 地区計画 ・都市計画決定 0地区(平成24年度2地区(石神井公園駅南地区、中村橋駅北口地区) 都市計画決定はなかったが、前提となる重点地区まちづくりを検討する区域の指定を上井草駅周辺地区(下石神井4丁目)で行った (平成24年度は、大泉・石神井・三原台周辺地区、武蔵関駅周辺地区を指定)</p> <p>2 地域まちづくり ・練馬区の中心核、地域拠点、生活拠点におけるまちづくり(石神井公園駅周辺、大泉学園駅周辺等) ・地区別まちづくり(貫井・富士見台地区、放射35号線沿道周辺地区、放射7号線沿道周辺地区等)</p> <p>3 大江戸線延伸地域のまちづくり 4 区内各地域で推進するまちづくり</p> <p style="text-align: center;">上位計画である都の都市計画区域マスタープラン改定を踏まえて、区の都市計画マスタープランの改定を予定。</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
都市計画マスタープランは、まちづくりの総合的な指針であり数値目標の記載は無いことから、運用について指標化することはできない。	目標			実施状況報告書作成	変更素案作成	計画変更
	実績			実施状況報告書作成	変更素案作成	
	達成率	%			100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	4,305	998	10,710	12,180	
	当初予算額	千円	6,248	3,276	10,887	12,285	12,014
従事職員数		人	0.20	0.20	1.96	1.97	1.97
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	1,600	1,600	15,680	15,563	15,563
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	5,905	2,598	26,390	27,743	27,577
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	5,905	2,598	26,390	27,743	27,577

25年度経費の主な対前年度増減理由	都市計画マスタープラン変更素案作成のための委託料増。
コスト指標 (投入経費/対象数)	<small>上記経費以外にも各まちづくり部署がそれぞれ運用していることから、コスト算出は不可能である。</small> 円

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区全体のまちづくりの方針である都市計画マスタープランの運用により、区が主体に進めるまちづくり、住民等が主体に進めるまちづくりは良好に推進されている。 また、今後のまちづくりの進捗状況を見据え、都市計画マスタープランの改定を進めている。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる				
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い				
	区が実施(委託を含む)する必要性	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い				
		都市計画マスタープランは、都市計画法(昭和43年法律第100号)第18条の2に規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、まちづくりをするための法定計画であることから、必要不可欠である。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
区民意見を聴きながら、都市計画マスタープランの見直しを進めてほしい。		多様な方法で区民意見を聴取し、都市計画マスタープランの見直しを進めるとともに、都市計画マスタープランにも区民参加の考え方を記載した。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
区民意見交換会等の住民参加を図り、都市計画マスタープランの見直しを進めた。						
環境配慮の取組						
使用する資料(紙)は、再生紙を利用した。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	都市計画マスタープランの実施状況等を踏まえ、変更素案を作成する。(作業は、住民参加により実施していく。)					
取組結果	都市計画マスタープランの実施状況等を踏まえ、区民意見交換会等の住民参加により、変更素案を作成した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
練馬区まちづくり条例の規定に基づき、練馬区都市計画マスタープランを改定する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	地域まちづくり推進事務(地区まちづくり)						
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		東部地域まちづくり課・西部地域まちづくり課・大江戸線延伸推進課		まちづくり担当係・まちづくり担当係・大江戸線延伸推進担当係			
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	地域まちづくり推進経費		
					中事業名	補助230号線沿道まちづくり事業推進経費 外かく環状道路沿道まちづくり事業推進経費 地区別まちづくり事業推進経費		
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理			
対象	対象地区区民				数	約42,600世帯		
長期計画との関連	上位施策	No.451	名称	良好な市街地を形成する				
	基本事務事業	45101	名称	地区まちづくりの推進				
	後期実施計画	No	61	名称	放射7号線沿道地区のまちづくり			
			62		放射35号線沿道地区のまちづくり			
63	放射36号線沿道地区のまちづくり							
64	外環沿道地区のまちづくり							
65	補助230号線沿道地区のまちづくり							
事務事業の目的	幹線道路の整備を契機とし、よりよい住環境を形成するため							
事務事業の概要	都市計画道路の整備進捗にあわせ、沿道や周辺地区のまちづくりを進める。							
事務事業の目標(目指す状態)	区民の主体的なまちづくりへの参加と協働により、安心して快適に暮らせる、みどり豊かでうるおいのある市街地の形成を目指す							
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 放射7号線沿道地区まちづくり 成果指標79.0(77.5) 対象世帯数 4地区 8,800世帯(8,800世帯) 地区施設個別訪問 23路線 2 放射35号線沿道地区まちづくり 成果指標58(55) 対象世帯数 8,000世帯(8,000世帯) まちづくり協議会 まちづくり構想策定 3回29名(6回81名) 重点地区まちづくり計画素案 説明会 2回54名 まちづくりニュース発行 2回16,000枚(1回8,000枚) 3 放射36号線沿道地区まちづくり 成果指標34(33) 対象世帯数 16,700世帯(16,700世帯) まちづくり検討準備会 1回6名 まちづくり懇談会 2回38名(2回47名) まちづくりニュース発行 1回1,100枚掲示板用含む(1回1,100枚掲示版用含む) 4 外環沿道地区のまちづくり 成果指標62(60) 大泉JCT周辺地区権利者調査 土地5,973件、建物3,099件 (仮)青梅街道IC周辺地区現況調査 約24ha 5 補助230号線沿道まちづくり 成果指標84(83) 対象区域数 3地区 約4,500世帯(4,500世帯) 地区計画素案合意形成(個別含む) 92世帯(92世帯) 							
成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サン)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
地区計画等、面的整備計画の計画策定進捗度 以下の指数により算定した各区域の進捗度の 合計値【基礎調査 20 前期合意形成 40 中期合意形成 60 後期合意形成 80 計画決定 100】	目標	-	220	257	326	333	364	
	実績	-	220	257	309	317		
	達成率	%	100	100	94.8	95.2		
経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	46,528	41,884	29,313	25,929		
	当初予算額	千円	47,670	46,417	40,581	37,677	33,214	
従事職員数		人	4.50	6.40	6.76	6.48	7.16	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	36,000	51,200	54,080	51,192	56,564	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	82,528	93,084	83,393	77,121	89,778	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	11,000	0	12,000	15,900	9,500
	国・都支出金		千円	11,000	0	12,000	15,900	9,500
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	71,528	93,084	71,393	61,221	80,278
25年度経費の主な対前年度増減理由		コンサルタント業務委託料の減						
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	2,063	1,998	1,958	1,810		

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			都市計画道路の整備に伴う課題の解決とともに、沿道にふさわしいまちづくりが求められる中で、地域住民の合意形成を丁寧に図りながら、道路の整備進捗にあわせてまちづくりの検討を着実に進めることができています。			
評価の視点	成果		地区計画決定には、時間を要しているが、まちづくり計画案や地区計画案の作成にあたっては、説明会の開催や意向調査などにより、住民意見を計画に反映するよう努めた。また、まちづくりニュース等を配布し、計画内容等について広く住民に周知するなど、一定の住民合意形成を進めることができた。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性		対象区域が広いなかでも、各種調査、まちづくり計画案の作成補助などについて、コンサルタントへの外部委託等を効果的に活用することで、住民合意形成を着実に進めることができた。			
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		都市計画道路の整備に伴い想定される地域の課題を解決し、沿道の良好な住環境を維持・保全するためには、住民との協働によるまちづくりが必要不可欠である。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
まちづくりをする際は、広く住民の意見を取り入れてほしい。 みどりに配慮したまちづくりを進めてほしい。 都市計画道路沿道だけでなく、沿道周辺のまちづくりも行ってほしい。			地域住民によるまちづくり構想などを踏まえ、まちづくり計画の検討を進めるとともに、環境に配慮した道路整備について、道路事業者(国および都)に対して住民の意見・要望を伝えた。 都市計画道路の整備を契機とし、沿道だけでなくその周辺についても検討を進め、一体的なまちづくりを目指す。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
まちづくりを進めるにあたっては、住民や事業者との協働は不可欠である。 住民による検討組織や道路事業者等と連携を図りながら、まちづくりの検討を重ねた。						
環境配慮の取組						
物品購入の際は、グリーン購入を基本とした。また、コンサルタント委託事業者に対して、練馬区環境基本方針を踏まえ、環境法令を順守するとともに環境負荷の低減に努めるよう依頼した。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	まちづくり計画案等の作成にあたっては、地域住民の意向を把握し計画案に反映するよう努めるとともに、計画内容については広く周知し丁寧な合意形成を図る。					
取組結果	様々な段階において、まちづくり計画案や地区計画案の内容について、説明会等を通じて地域住民に説明し、意見交換を重ねることにより、丁寧に合意形成を図った。また、地区によっては、地区外地権者を含めた権利者調査を行うことで、より丁寧な意向把握に努めた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
地区計画の策定等の作成に向けて、地域住民の意向を把握し計画に反映するよう努めるとともに、計画内容については広く周知し丁寧な合意形成を図る。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	土支田中央区画整理事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		土支田中央区画整理課			
予算科目	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費	大事業名	土支田中央土地区画整理事業費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	土支田中央土地区画整理事業施行地区				数	1地区
長期計画との関連	上位施策	No.451	名称	良好な市街地を形成する		
	基本事務事業	45102	名称	住環境の適正誘導と整備		
	後期実施計画	No 66	名称	土支田中央土地区画整理事業		

事務事業の目的	土支田新駅周辺地区を区画整理事業により良好な都市環境を形成するとともに、大江戸線延伸促進に寄与するため
事務事業の概要	東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業
事務事業の目標 (目指す状態)	区画整理事業の換地処分・登記・精算事務が終了し、良好な住環境と利便性が調和した市街地が形成された状態

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 事業執行計画の業務(平成17年3月17日事業決定) 事業区域 土支田二丁目および三丁目ほか 施行面積 14.3ha 権利者数 127名(事業決定時) 土地区画整理審議会の開催 25年度 2回 〔24年度実績 審議会開催2回(39-40回)〕 2 換地設計、仮換地指定の業務 施行後宅地総面積 93,466㎡ 仮換地指定済 93,446㎡ 25年度 指定率100%達成済 〔24年度実績 14,803㎡(指定率100%)〕 3 移転計画業務(仮換地、工事設計との調整) 総移転棟数 121棟 既移転 121棟 25年度移転棟数 23棟 〔24年度実績 26棟〕 4 移転補償業務(補償積算、交渉、補償契約) 総移転棟数 121棟 既移転 121棟 25年度移転棟数 23棟 362,350千円 〔24年度実績 26棟 634,022千円〕 5 工事計画、工事設計調整業務 (1) 宅地造成総面積 93,466㎡ 宅地造成済面積 93,466㎡ 25年度造成 15,528㎡(造成率100%) 〔24年度実績 14,000㎡〕 (2) 道路整備総延長 5,153.8m(交通広場1箇所) 道路整備済延長 5,153.8m 25年度整備延長 1,346.9m 〔24年度実績 700m〕
---	---

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業による道路整備延長(年度別)	目標	m	400	770	1,010	1,347
	実績	m	400	770	700	1,347
	達成率	%	100	100	69.3	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	1,116,868	844,998	979,556	793,065		
	当初予算額	千円	1,401,730	1,064,371	1,216,821	894,522	75,694	
従事職員数		人	12.50	12.50	14.02	11.32	8.64	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	100,000	100,000	112,160	89,428	68,256	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	1,216,868	944,998	1,091,716	882,493	143,950	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	611,122	399,435	628,724	437,214	26,060
	国・都支出金		千円	607,044	398,660	620,949	436,745	25,620
	利用者負担金		千円	40	20	33	49	15
	その他の収入		千円	4,038	755	7,742	420	425
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	605,746	545,563	462,992	445,279	117,890

25年度経費の主な対前年度増減理由	移転補償費の減、工事費の減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	移転補償費の合計/移転棟数	千円	23,000	24,577	24,385	15,754

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない	平成25年度をもって道路整備等工事が完了した。また、換地処分に向けた出来形確認測量にも着手し、計画どおり進捗しているため。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	区画整理事業の施行により、道路が整備された。具体的には車の交通が補助230号線へシフトするとともに、幅員4m以上の道路が確保され、周辺地域の良好な住環境が形成されたため。			
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	年次計画により工事施工区域を6分割して施工し、また、地域住民の理解と協力を得ながら事業を進められたため、事業費を抑制することができた。			
	区が実施(委託を含む)する必要性	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	良好な住環境の整備、地下鉄大江戸線延伸のための街づくりとして、重要な事業である。			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
1 地下鉄大江戸線の早期延伸 2 良好な住環境の整備		区画整理事業により地下鉄大江戸線沿線地域の住環境を整え、地下鉄の延伸を実現する。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
区画整理事業を計画どおり進めていくためには、地域住民の方々との協力がなければ成し遂げられず、丁寧な説明を心掛け地域とともに取り組んできた。						
環境配慮の取組						
1 工事時の使用機械について排ガス対策機械の指定 2 ディーゼル自動車について規制適合車の使用指定						
前年度の改革・改善案						
取組内容	常に土地区画整理施行者としてコンプライアンスの意識を持ち、課内および関係部署との連携を図りながら事業全体を見据え、業務に取り組む。					
取組結果	常に関係部署との調整を図り、整備した道路の管理引継ぎや宅地造成工事を予定どおり完了した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
1 平成27年度末の換地処分に向けた換地計画(案)を作成する。 2 地域住民に対する説明責任を果たし、引き続き区画整理事業に対する理解と協力を得ながら事業の進行管理をする。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	組合等土地区画整理推進事務(区画整理事業)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		まちづくり推進調整課		推進調整担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	土地区画整理推進経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区内全域				数	48.16km ²
長期計画との関連	上位施策	No.451	名称	良好な市街地を形成する		
	基本事務事業	45102	名称	住環境の適正誘導と整備		
	後期実施計画	No	67	名称	組合等土地区画整理事業	

事務事業の目的	土地区画整理事業により市街地環境を整備するため						
事務事業の概要	地権者主導の土地区画整理事業の管理・監督を行う						
事務事業の目標(目指す状態)	地域特性に応じた都市基盤が整備され、安全で安心して暮らすことができるまちが形成されている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	組合等土地区画整理事業地区						
	<p>事業完了地区累計 15地区 累計43.8ha 【大泉町二丁目2.2ha、土支田三丁目1.8ha、西大泉六丁目3.6ha、三原台三丁目1.7ha、高松・谷原10.4ha、中里4.3ha、西大泉一丁目1.4ha、西大泉四丁目4.8ha、西大泉四丁目西1.6ha、三原台二丁目3.1ha、大泉町一丁目2.0ha、石神井台六丁目0.7ha、早宮四丁目南0.4ha、早宮四丁目1.9ha、中里中央3.9ha】</p> <p>新規検討地区 3地区 整備予定面積3.1ha 【土支田一丁目地区:平成28年度完了予定2.1ha 田柄二丁目北地区:平成27年度完了予定0.6ha 田柄二丁目地区:平成27年度完了予定0.4ha】</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
土地区画整理事業で整備した面積(累計)	目標	ha	39.9	39.9	43.8	43.8	45.9
	実績	ha	39.9	39.9	43.8	43.8	
	達成率	%	100	100	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	110,103	78,481	7,737	11		
	当初予算額	千円	110,114	83,332	7,737	17	44,697	
従事職員数		人	2.00	1.00	1.13	1.13	1.13	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	16,000	8,000	9,040	8,927	8,927	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	126,103	86,481	16,777	8,938	53,624	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	7,000	0	8,500
	国・都支出金		千円	0	0	7,000	0	8,500
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	126,103	86,481	9,777	8,938	45,124
25年度経費の主な対前年度増減理由		中里中央地区が24年度に事業完了したことにより、新規検討地区のみとなり、助成対象となる地区が無くなったため。						
コスト指標 (投入経費/対象数)	事業中または新規検討地区 の面積1ha当りの経費	円	32,334,102	22,174,615	4,301,794	3,010,645		

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		土地区画整理事業により、道路や公園等の公共施設の整備・改善、宅地の利用増進が一体的に進められている。また、新規検討地区の相談については、その地域ごとの状況や地権者の意向を十分に把握し、随時事業化へ向けた協議を行っている。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	土地区画整理が完了した地域では、地域特性に応じた都市基盤整備がされた。事業化検討地区として3地区について地権者との協議を進めた。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	土地区画整理事業においては、地区内に集中的に公共施設を整備・築造することで工事にかかる日数や、関係機関との調整を行うための人件費を削減することができる。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		道路や公園等の公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を一体的に進め、快適な住環境を有する市街地整備を推進するために、区が技術的支援や、助成金での支援を行う必要がある。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
緊急車両が通れるように狭隘な道路を改善してほしい。		面的に道路の整備を行うことで効果的な改善が図られる。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
土地区画整理事業は、地権者が事業施行者となり行なうまちづくり事業であり、施行者としてコンサルタントを活用している。区は、法令上の指導・監督事務や助成金での支援を行う事で事業を円滑に進めている。			
環境配慮の取組			
宅地の整備に併せ、みどりの配置についても適切な指導を行う事で環境への配慮を行っている。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	新規検討地区について、事業開始および円滑な事業推進に向け、地権者の意向を把握するため、コンサルタントや権利者との協議等に努める。		
取組結果	コンサルタントと事業計画の内容等について協議を行い、必要に応じて、地権者と直接意見交換を行った。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
新規検討地区について、平成26年度の事業開始および円滑な事業推進に向け、コンサルタントや地権者と十分に調整を行っていく。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.4		市街地整備推進事務(地区まちづくり)					
担当部署		環境まちづくり事業本部 都市整備部		まちづくり推進調整課		推進調整担当係			
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	市街地整備推進経費			
					中事業名	都市防災不燃化促進費			
実施体制		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託		D 指定管理	
対象		幹線道路沿道の土地・建物の所有者等、不燃化を促進すべき避難路沿道、共同化等に寄与する事業等				数	沿道地区計画の届出が必要な地区:5地区(3路線) 42.8ha/共同化等に寄与する事業:区内全域		
長期計画との関連	上位施策	No.451		名称	良好な市街地を形成する				
	基本事務事業	45102		名称	住環境の適正誘導と整備				
	後期実施計画	No	74	名称	都市防災不燃化促進				
事務事業の目的		幹線道路の自動車交通騒音から居住空間の静穏性を守るとともに、幹線道沿道にふさわしい土地利用を誘導するため。避難路沿道では、地震時の二次災害として発生する火災の延焼防止と避難者の安全を確保するため。また、建築物の共同化等により市街地環境の向上と優良な住宅の供給促進を図るため。							
事務事業の概要		幹線道路沿道において沿道地区計画を定めることで、防音・遮音機能の高い建築を誘導する。避難路沿道の建築物の建替えに対して補助を行うことで、耐火建築物を誘導する。また、建築物の共同化等に対して補助を行うことで、優良な住宅の供給の促進を図る。							
事務事業の目標(目指す状態)		幹線道路沿道においては、自動車交通騒音から居住空間の静穏性が守られた状態を目指し、避難路沿道においては、火災の延焼防止と避難者の安全が確保された状態を目指す。							
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績		1 沿道整備事業 (1) 騒音調査(都制度)の受付 0件 (4件) (2) 防音工事助成(都制度)の受付 0件 (1件) (3) 沿道地区計画の届出件数 31件(30件) 環状八号線 2件 (6件) 環状七号線 12件 (13件) 笹目通り 17件 (11件) 2 都市防災不燃化促進事業 区内の都市計画道路沿道の不燃化率調査実施							
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
沿道地区計画の区域内における建築物に関する届出件数(累計)		目標	件	460	490	520	550	580	
		実績	件	455	486	516	547		
		達成率	%	98.9	99.2	99.2	99.4		
経費および特定財源			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額		千円	34,807	0	0	2,835		
	当初予算額		千円	50,005	0	0	2,835	0	
従事職員数			人	0.80	0.60	0.45	0.77	0.58	
人件費 24年度から算出方法を変更			千円	6,400	4,800	3,600	6,083	4,582	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+			千円	41,207	4,800	3,600	8,918	4,582	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	24,910	0	0	0	0	
	国・都支出金		千円	24,910	0	0	0	0	
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0	
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0	
	差引額(投入経費 - 特定財源)			千円	16,297	4,800	3,600	8,918	4,582
25年度経費の主な対前年度増減理由			都市防災不燃化促進費調査委託料の増						
コスト指標(投入経費/対象数)		対象数 = 届出件数	円	479,324	154,839	120,000	295,323		

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		沿道地区計画区域内における建築物の規制誘導は、権利者の建替え等が事業進展の要因となる。このため、事業目的の達成に長期の年月を要するものの、着実に成果を上げていると判断する。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	幹線道路沿道では、沿道地区計画に定める建築物に対する制限により、防音・遮音機能の高い住宅の建設が進んでいる。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	長い年月を要するが、建替えや世代交代等、幹線道路沿道の権利者の土地利用に合わせて着実に防音・遮音機能の高い住宅の建設が進むため、少ない経費で効果を上げることができる。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		沿道地区計画の計画管理は区が行う必要があるため、区が実施する必要性が高い。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
幹線道路沿道で道路騒音が発生している地域においては、軽減されるよう望む。		沿道地区計画の規制内容に適合した建築物の更新が進むことにより、道路騒音が軽減されていくと考えている。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
区民等が建築物等を計画する際、区は沿道地区計画の内容を周知するとともに計画管理を行うことで、沿道地区計画の制限に沿った防音・遮音機能の高い住宅の建設と良好な市街地の形成を図った。			
環境配慮の取組			
沿道地区計画の窓口案内用パンフレットをホームページ上にも掲載し、紙使用量を削減している。また、沿道地区計画の整備計画で垣またはさくの構造を制限し、緑化を促すなどの配慮をしている。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	建築物を適切に規制誘導するため、沿道地区計画に定める制限内容の正確な周知に努める。		
取組結果	沿道地区計画に定める制限内容の周知に努めた結果、制限内容に沿った防音・遮音機能の高い住宅の建設が進んでいる。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
沿道地区計画の規制内容を適切に周知することで、制限内容に沿った防音・遮音機能の高い住宅の建設を誘導する。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.5	地区計画推進事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		まちづくり推進調整課		推進調整担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	地区計画推進経費
					中事業名	地区計画推進経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	都市計画決定された地区計画策定済み地区				数	30地区(321.5ha)
長期計画との関連	上位施策	No.451	名称	良好な市街地を形成する		
	基本事務事業	45102	名称	住環境の適正誘導と整備		
	後期実施計画	No 68	名称	地区計画制度の活用		

事務事業の目的	良好な市街地の保全と形成を図るため						
事務事業の概要	地域特性に応じたまちづくりのルールである地区計画を都市計画決定することで、地区計画に定める建築物の規制誘導により良好な市街地の形成を図る。また、地区計画に定めた公園や道路等の整備を行う。						
事務事業の目標 (目指す状態)	安心して快適に暮らせる、みどり豊かでうおいのある市街地が形成されている状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 地区計画制度の活用 (1) 都市計画決定 0地区(2地区) (2) 都市計画変更 0地区(1地区)						
	2 地区計画の計画管理 (1) 計画管理 30地区(30地区) (2) 地区計画の届出件数 140件(181件)						
	3 地区計画区域内の地区施設整備等 (1) 地区施設用地取得 地区施設用地買収 1件・25.88㎡(2件・49.63㎡) 地上物件補償費 2件(3件) (2) 地区施設等整備 地区公園設計委託 3か所(3か所) 地区公園整備工事 3か所(0か所) 道路整備工事費 0か所(1か所)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地区計画の策定数(累計)	目標	地区	25	28	32	40	42
	実績	地区	25	28	30	30	
	達成率	%	100	100	93.8	75	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	837,769	106,399	36,682	85,662		
	当初予算額	千円	375,555	218,423	82,780	112,107	264,934	
従事職員数		人	2.40	2.40	4.36	5.91	4.76	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	19,200	19,200	34,880	46,689	37,604	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	856,969	125,599	71,562	132,351	302,538	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	5	11,339	53,900
	国・都支出金		千円	0	0	0	11,334	53,100
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	5	5	800
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	856,969	125,599	71,557	121,012	248,638

25年度経費の主な対前年度増減理由		公園等整備工事を行ったため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	地区計画管理数(累計)	千円	34,279	4,486	2,385	4,042	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		地区計画区域内における建築物の規制誘導は、権利者の土地利用等が事業進展の要因となる。目標とする地区計画の策定数は達成出来なかったが、策定済みの地区計画区域内での建替え等では、制限に適合する建築行為が行われ良好な市街地の形成が進んでいるため、長期の年月を要するものの、事業目的の達成に向け着実に成果を上げていると判断する。				
評価の視点	成果	地区計画策定の基となる、道路事業や地元まちづくりの予定が伸びているため、成果指標で目標としている地区計画の策定数を達成することが出来なかったが、策定済みの地区計画区域内での建替え等では、制限に適合する建築行為が行われ良好な市街地の形成が進んでいるため、事業目的の達成に向け着実に成果を上げていると判断する。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	長い年月を要するが、建替えや世代交代等、権利者の土地利用変更に合わせて良好な市街地の形成に資する住宅や地区施設(道路、公園等)の整備を進めるため、少ない経費で効果を上げている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		地区計画の計画管理は区が行う必要があるため、区が実施する必要性が高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
建築相談の内容に応じ、適切かつわかりやすい説明を望んでいる。			適切な説明を行うため、制限内容が明確でないものに関しては取扱い基準を整理する必要がある。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
区民等が建築物等を計画する際、区は地区計画の内容を周知するとともに計画管理を行うことで、地区計画の制限に沿った良好な市街地の形成を図った。						
環境配慮の取組						
地区計画の窓口案内用パンフレットをホームページ上にも掲載し、紙使用量を削減している。また、地区計画の整備計画で垣またはさくの構造の制限をし、緑化を促すなどの配慮をしている。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	建築物を適切に規制誘導するため、地区計画に定める制限内容の正確な周知に努める。					
取組結果	窓口等での案内において、地区計画に定める制限内容を正確かつわかりやすく伝えるよう努めた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
地区計画の制限内容が明確でないものに関しては取扱い基準を整理し、制限内容を正確に周知することにより、良好な市街地の形成を誘導する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	練馬駅北口区有地活用事業				
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		経済課		庶務係(産業施設担当係)	
予算科目	項	商工生活経済費	目	商工振興費	大事業名	仮称産業振興会館等整備費 仮称産業振興会館等維持運営費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者・その他				数	約79万人(昼間区民を含む。)
長期計画との関連	上位施策	No.452	名称	まちの拠点機能を向上させる		
	基本事務事業	45201	名称	練馬の中心核の整備		
	後期実施計画	No	69	名称	練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)	

事務事業の目的	「練馬の中心核」を形成する拠点の一つとして、賑わいの醸成と活力の創造をめざすため					
事務事業の概要	平成22年度に、練馬駅北口区有地活用事業計画を策定し、区有地に賑わいの醸成と活力の創造をめざす「練馬の中心核」を形成する拠点の一つとなる施設を、平成26年度の開設に向けて整備する。					
事務事業の目標(目指す状態)	北口区有地に練馬の拠点となる施設が整備され、開設準備ができています。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 練馬駅北口区有地活用事業 平成24年度から引き続き、平成26年3月の竣工に向けて、工事の進捗管理を行うとともに、関係各課とも適宜調整を行った。その結果、平成26年3月に予定通り工事が完了した。</p> <p>2 開設に係る準備 (1)管理組合の立ち上げ 開設後の管理運営について区と日立キャピタル(株)とCoconeri管理組合を立ち上げた。 (2)民間施設の調整 民間テナント事業者の選出については、これらの事業者が賑わいをもたらす目的に添ったものとなるよう、区が適宜日立キャピタル(株)と調整し、平成26年4月の開設に合わせ、準備が整った。 (3)施設の名称の決定 平成25年5月 区と日立キャピタルが共同して施設の建物名称の公募開始。 平成25年10月 区、日立キャピタル、大成建設等で構成される名称選定委員会での審議を行い、建物の名称を「Coconeri」と決定。</p> <p>【参考】 1 「実施体制欄」について 本事業は、定期借地権方式により日立キャピタル(株)が区から区有地を借りて施設整備等を行い、その後一部を区が買い取るもの。また、区が区施設に係る調整等を行う必要があるため、便宜上「一部業務委託」としている。 2 整備費用について 全体整備費用は日立キャピタル(株)が負担する。区施設の買取り額は20億9065万。各整備施設以下の通り。 (自転車駐車場、産業振興センター、区民交流ホール、協働交流センター、練馬子ども家庭支援センター、認証保育所、小児科診療所) 下表の事業費には、建物鑑定料及び、建物管理費等分担金のみ。なお、事業の目標である建物の引き渡しは25年度末で完了するため、26年度本事業に係る経費はない。</p>					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
活用に向けた進捗状況	目標	-	計画策定・事業者選定 協定・契約締結整備(一部)	整備(一部)	整備 開設準備	施設開設
	実績	-	計画策定・事業者選定 協定・契約締結整備(一部)	整備(一部)	整備 開設準備	
	達成率	-	達成	達成	達成	達成

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	15,552	14,228	0	2,098	
	当初予算額	千円	14,202	11,970	0	3,025	0
従事職員数		人	1.20	1.00	0.80	1.42	0.00
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	9,600	8,000	6,400	11,218	0
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	25,152	22,228	6,400	13,316	0
参考	特定財源(事業に充当した財源)	千円	0	750	18,768	18,768	25,600
	国・都支出金	千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金	千円	0	0	0	0	0
	その他の収入	千円	0	750	18,768	18,768	25,600
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	25,152	21,478	-12,368	-5,452	-25,600

25年度経費の主な対前年度増減理由		24年度は人件費のみの経費だったが、25年度は建物鑑定料等の費用が発生するため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	区民一人当たり	円	32	28	8	17	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成26年3月の施設完成をめざし、日立キャピタルグループとの定例会を通して進捗管理、設備調整、協議等を行い、スケジュール通りに平成26年3月に建物が竣工した。 建物の開館に向けて、日立キャピタルグループは、民間テナントの選定・決定、開設等の調整を図り開設の準備が整った。				
評価の視点	成果	施設整備に関しては、平成24年度より、事業者と隔週で定例会を実施し、工事の進捗管理、施設設備の調整を行い、予定通り、平成26年3月に区民・産業プラザの引き渡しを受けた。 建物の開館に向けて、日立キャピタルグループは、民間テナントの選定・決定、開設等の調整を図り開設の準備が整った。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	施設整備にあたっては、定期借地権方式で複合施設とすることで民間活力を活用し、にぎわいを醸成するとともに整備費を抑え、国の社会資本総合交付金の対象事業とすることで、さらに整備費の削減に取り組んだ。また、建物の工事期間中においては、土地の貸付代金として、日立キャピタル(株)より、平成23年度に75万円(2月16日～3月31日分)、平成24年度に1876万円、平成25年度に1876万円の収入を得た。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		練馬の中心核を形成する拠点のひとつとして、賑わいの醸成と活力の創造を目指すため、区として北口区有地の有効活用を行うことが必要である。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
練馬駅前に練馬地区初となる回復期リハビリテーション病院を整備することについて、好意的な意見が寄せられた。また、緑のある広場を作ってほしいと要望があった。		建物の4階には植栽を植えた広場を、3階には植栽のある屋外スペースを整備。北側壁面に緑化をするなど、緑を多面的に整備した。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
民間事業者との複合施設であるため、建物の管理者である区と日立キャピタルで、施設運営等について適宜検討・協議を行った。また、地域の賑わいのため地域商店街と連携して開設後のイベント等について準備を行った。						
環境配慮の取組						
施設内にはLED電球の取り入れや人感センサーを取り付けたエスカレーターの整備など、省エネルギー化に取り組んだ。また、3階、4階の植栽をはじめ、屋上緑化、壁面緑化にも取り組み、太陽光発電システムを取り付け、エネルギーの有効活用を実施した。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	今年度も、平成26年の施設開設に向けて、工事の進捗管理や区施設の開設に向けた調整を行うとともに、開設後の管理に係る検討を行う。					
取組結果	平成26年3月に建物が竣工した。平成26年4月からの開設に向けて、区施設、民間テナントともスケジュール調整を行い、着実に準備を進めた。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
建物管理組合が周辺商店会との会議などを通して互いの連携を深め、練馬まつりやつつじ祭りをはじめとする地域のイベント等への積極的な参加や、それらの周知・PRに協力するとともに、区施設・民間施設がそれぞれの事業を適切に実施することで、地域全体の賑わいの醸成と活力の創造を実施する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(26年3月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	地域まちづくり推進事務(石神井公園駅)			
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		西部地域まちづくり課		まちづくり担当係
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名
					地域まちづくり推進経費
					中事業名
					石神井公園駅周辺まちづくり事業推進経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託
					D 指定管理
対象	石神井公園駅周辺地区				数
					1地区
長期計画との関連	上位施策	No.452	名称	まちの拠点機能を向上させる	
	基本事務事業	45202	名称	地域拠点の整備	
	後期実施計画	No	70	名称	石神井公園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)

事務事業の目的	駅周辺の地域拠点の機能向上を図るため																														
事務事業の概要	西武池袋線連続立体交差化事業および駅周辺の都市計画道路の整備に合わせて、地区計画等を活用したまちづくりを進める。																														
事務事業の目標(目指す状態)	だれもが安心して歩行できる快適な空間の拡大と街並みが整備された状態																														
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 地域拠点の整備 (1)石神井公園駅南地区地区計画 地区整備計画未策定地区における用途地域変更案の作成(地区計画の都市計画決定) 補助132号線沿道の延焼遮断帯形成の方針整理 (2)建築物の共同化支援 市街地再開発準備組合設立 コスト指標である平成25年度の石神井公園駅乗降客数は74,212人とする。(西武鉄道株式会社HPより引用)																														
	地域まちづくり推進事務(石神井公園駅)成果指標内訳																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 (実績)</th> <th>H23 (実績)</th> <th>H24 (実績)</th> <th>H25 (実績)</th> <th>H26 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区計画の都市計画決定</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>地区計画の都市計画変更</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>建築物の共同化支援</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>40</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>190</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	地区計画の都市計画決定	70	80	100	100	100	地区計画の都市計画変更	-	-	-	50	60	建築物の共同化支援	-	-	-	40	45	合計	70	80	100	190	205
	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)																										
地区計画の都市計画決定	70	80	100	100	100																										
地区計画の都市計画変更	-	-	-	50	60																										
建築物の共同化支援	-	-	-	40	45																										
合計	70	80	100	190	205																										

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<small>【地区計画の都市計画決定】 基礎調査 20 前期合意形成 40 中期合意形成 60 後期合意形成 80 計画決定 100 【地区計画の都市計画変更】 基礎調査 20 前期合意形成 40 中期合意形成 60 後期合意形成 80 計画決定 100 【建築物の共同化支援】 基礎調査 20 準備組合設立 40 都市計画決定 60 組合設立 80 権利変換計画認可 100</small>	目標	指数	70	80	100	190	205
	実績	指数	70	80	100	190	
	達成率	%	100	100	100	100.0	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	10,750	7,243	6,797	6,009		
	当初予算額	千円	10,779	7,244	6,820	6,019	8,120	
従事職員数		人	1.50	1.50	1.16	1.16	1.45	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	12,000	12,000	9,280	9,164	11,455	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	22,750	19,243	16,077	15,173	19,575	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	10,000	7,000	6,000	2,900	3,248
	国・都支出金		千円	10,000	7,000	6,000	2,900	3,248
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	12,750	12,243	10,077	12,273	16,327	

25年度経費の主な対前年度増減理由		事業費の削減に伴うコスト減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	対象者数 = 乗降客数	円	328	280	227	205	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		補助232号線I - 2期区間の一部にて、共同化事業に向けた再開発準備組合が設立され、補助132号線 期沿道地区においても地区整備計画策定に向けた課題整理がなされた。				
評価の視点	成果	個別訪問を重ねた結果、地権者の共同化に対する機運が高まった。その後、地権者の自主的な活動により、再開発準備組合が設立された。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	昨年度よりもコスト指標は下回っており、再開発準備組合が設立され、地区整備計画未策定地区においても、課題の抽出を行うことができた。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		練馬区の地域拠点である石神井公園駅周辺の利便性、安全性および快適性の確保は急務であるため。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
補助232号線I - 2期沿道地権者より、道路事業の予定や、それを見据えた共同化の支援を求められている。			区の道路事業担当部署と連携を図りながら、沿道周辺のまちづくりを進める。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
地元の意見を反映したまちづくりとするため、地権者を個別に訪問し、意見聴取を行った。						
環境配慮の取組						
市街地再開発事業の実現にあたっては、省エネ化など環境への負荷の低減に配慮した都市計画を検討する。補助132号線の整備、地区整備計画の策定により、緑の保全を図る。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の都市計画変更に向けた合意形成を進める。 ・駅周辺の建築物共同化の支援を継続し、駅前の顔となる街並みづくりを進める。 					
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画変更に向けた課題整理を行うことにより、地元合意形成を円滑に進める準備ができた。 ・市街地再開発準備組合が設立した。 					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の都市計画変更については、委託によるコンサル派遣を継続し、住民の意向を踏まえた計画策定を進める。 ・建築物の共同化支援については、当面の課題である再開発の都市計画決定に向けて、準備組合に対して指導、助言を行う。 						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	地域まちづくり推進事務(大泉学園駅)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		西部地域まちづくり課		まちづくり担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	地域まちづくり推進経費、再開発事業推進経費
					中事業名	大泉学園駅周辺まちづくり事業推進経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	大泉学園駅周辺地区				数	1地区
長期計画との関連	上位施策	No.452	名称	まちの拠点機能を向上させる		
	基本事務事業	45202	名称	地域拠点の整備		
	後期実施計画	No	71	名称	大泉学園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	

事務事業の目的	駅周辺の地域拠点の機能向上を図るため																																													
事務事業の概要	大泉学園駅北口の駅前広場の整備とともに商店街を中心とする駅周辺地区のまちづくりを進める。																																													
事務事業の目標(目指す状態)	良好な交通環境・商業環境・居住環境を確保する。																																													
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	地域拠点の整備 北口駅前広場の整備(1地区) 1 再開発組合総会(通常・臨時) 3回(6回) 2 再開発組合理事会 24回(27回) 3 再開発組合事務局会議 24回(40回) 4 公共施設工事定例会議 22回(20回) 5 総合工事定例会議 12回 6 企業調整会議 1回 駅周辺まちづくり(3地区) 懇談会 8回(9回)																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>地域まちづくり推進事務(大泉学園駅) 成果指標内訳</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> <tr> <th>(実績)</th> <th>(実績)</th> <th>(実績)</th> <th>(実績)</th> <th>(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再開発事業</td> <td>100</td> <td>120</td> <td>150</td> <td>180</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>商業地区</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>住宅地区</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>北西地区</td> <td>10</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>60</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>330</td> <td>390</td> <td>440</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>						年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	再開発事業	100	120	150	180	200	商業地区	100	100	100	100	100	住宅地区	70	80	100	100	100	北西地区	10	30	40	60	100	合計	280	330	390	440
年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																									
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)																																									
再開発事業	100	120	150	180	200																																									
商業地区	100	100	100	100	100																																									
住宅地区	70	80	100	100	100																																									
北西地区	10	30	40	60	100																																									
合計	280	330	390	440	500																																									

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画策定の進捗度(進捗指数の各地区の合計) 【再開発事業】 基礎調査 20 前期合意形成 40 中期合意形成 60 後期合意形成 80 計画決定 100 事業認可 120 権利変換 140 整備(一部) 160 整備(大部分) 180 竣工 200 【商業地区、住宅地区、北西地区】 基礎調査 20 前期合意形成 40 中期合意形成 60 後期合意形成 80 計画決定 100	目標	指数	280	330	390	440	500
	実績	指数	280	330	390	440	
	達成率	%	100	100	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	5,111	125,087	2,348,983	1,272,315		
	当初予算額	千円	5,141	376,722	2,366,660	1,819,746	2,890,435	
従事職員数		人	4.00	5.00	6.18	6.50	6.19	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	32,000	40,000	49,440	51,350	48,901	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	37,111	165,087	2,398,423	1,323,665	2,939,336	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	4,500	43,990	2,227,578	562,393	2,772,134
	国・都支出金		千円	4,500	43,990	1,199,054	562,393	1,267,134
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	1,028,524	0	1,505,000
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	32,611	121,097	170,845	761,272	167,202	

25年度経費の主な対前年度増減理由			24年度は用地取得により経費がかかったが、25年度は工事出来高による補助金等の支払いが主であったため、減額となった。				
コスト指標 (投入経費/対象数)	対象者数 = 乗降客数	円	441	2,020	28,971	15,781	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成14年度に南口中心の市街地再開発事業が完了し、現在は北口を中心としたまちづくりを推進するため、市街地再開発事業が施工中であるとともに地区計画等の都市計画決定がなされ、良好に進んでいる。	
評価の視点	成果	市街地再開発事業においては、工事中であり、スケジュール通りに進んだ。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	効率性	市街地再開発事業は、単独では確保が難しい駅前広場などの公共施設と、権利者の生活再建に合った施設を一体で構築することで、事業費を必要最小限に抑えている。区としても、国庫補助金や都市計画交付金などの財源確保を行っている。また、施設建築物新築工事および公共施設整備工事の着手により事業が進捗し、成果は高い。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
区が実施(委託を含む)する必要性		多くの区民が通勤・通学および買い物等で利用する駅周辺地区の利便性・安全性・快適性を確保するため、区が取り組むべきものである。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
本事業に対しては「交通結節機能の改善」、「地域の発展に寄与するような施設の導入」、「にぎわいをもたらす空間の創造」等の要望が「要望書」の形でまちづくり懇談会から提出されている。		要望を鑑み、駅周辺地区の利便性・安全性・快適性を確保するため、本事業を執行していく。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
まちづくり懇談会と区とが対等な協力関係であるとの認識を持ち、それぞれの役割分担を明確にし、互いの特性を理解・尊重したうえで、まちづくりに向かって再開発事業を進めることができた。			
環境配慮の取組			
再開発ビル建設では、熱負荷低減や省エネルギーシステムの導入など、環境に配慮している。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	北口再開発事業の進行管理・・・権利者への支援と再開発組合への補助金等の適正な執行 北口駅前広場の整備・・・工事進捗の管理と工事に対する近隣への配慮および協力 駅周辺まちづくり・・・北西地区におけるまちづくり方針についての周知と合意形成の醸成		
取組結果	施設建築物新築工事中(平成25年2月～) 公共施設整備工事中(平成25年3月～) まちづくり懇談会を開催した。 北西地区におけるまちづくり方針についての周知と合意形成活動を行った。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
北口再開発ビルの工事完了・・・権利者への支援と再開発組合への補助金等の適正な執行 北口駅前広場の整備完了・・・工事進捗の管理と工事に対する近隣への配慮および協力 駅周辺まちづくり・・・北西地区におけるまちづくり方針についての周知等			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	地域まちづくり推進事務(生活拠点)				
担当部署	環境まちづくり事業本部都市整備部 <small>東部地域まちづくり課 西部地域まちづくり課</small> まちづくり担当係					
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	地域まちづくり推進経費
					中事業名	西武新宿線沿線まちづくり事業推進経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅、光が丘駅を除く区内各駅周辺地区				数	18駅周辺地区
長期計画との関連	上位施策	No.452	名称	まちの拠点機能を向上させる		
	基本事務事業	45203	名称	生活拠点の整備		
	後期実施計画	No 72	名称	生活拠点の整備		

事務事業の目的	練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅、光が丘駅を除く区内各駅周辺の拠点機能の向上を図るため																																									
事務事業の概要	鉄道の連続立体交差化の早期実現、南北を繋ぐ都市計画道路の整備促進等まちづくりの骨格となる事業の推進とともに、各地区の一体的で総合的なまちづくりを住民等との協働しながら進める。																																									
事務事業の目標 (目指す状態)	鉄道の立体化や、駅周辺における道路整備計画の進展に合わせて、だれもが安全で快適に利用できる駅前広場や歩行者空間を整備するとともに、十分な集客力をもつ魅力ある商店街が形成されるまちづくりを進める。																																									
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	上石神井駅周辺地区(約50ha) まちづくり協議会 2回(2回) 計画策定等に参加した住民数実績 19人(16人) 成果指数実績 88(85)			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>目標指数の内訳</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>中村橋</td> <td>60</td> <td>65</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>上石神井</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>85</td> <td>88</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>武蔵関</td> <td>40</td> <td>60</td> <td>65</td> <td>80</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>上井草</td> <td>10</td> <td>40</td> <td>60</td> <td>65</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> <td>248</td> <td>290</td> <td>233</td> <td>252</td> </tr> </table>			目標指数の内訳	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	中村橋	60	65	80	-	-	上石神井	80	83	85	88	90	武蔵関	40	60	65	80	82	上井草	10	40	60	65	80	合計	190	248	290	233	252
	目標指数の内訳	22年度	23年度				24年度	25年度	26年度																																	
中村橋	60	65	80	-	-																																					
上石神井	80	83	85	88	90																																					
武蔵関	40	60	65	80	82																																					
上井草	10	40	60	65	80																																					
合計	190	248	290	233	252																																					
武蔵関駅周辺地区(約77ha) まちづくり協議会 0回(2回) 計画策定等に参加した住民数実績 0人(16人) 説明会 4回(素案:2回:来場者94人、案2回:来場者68人) 成果指数実績 80(65)...まちづくり構想(素案)および(案)を作成																																										
上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)(約24ha) まちづくり協議会 1回(11回) 計画策定等に参加した住民数実績 13人(154人) 説明会 2回(素案:2回:来場者26人) 成果指数実績 65(60)...まちづくり構想(素案)を作成																																										

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
計画策定の進捗度(進捗指数の各地区の合計) 基礎調査 20 前期合意形成 40 中期合意形成 60 後期合意形成 80 計画決定 100	目標	指数	190	248	290	233	252
	実績	指数	190	248	310	233	
	達成率	%	100	100	106.9	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	14,006	22,458	19,337	21,116		
	当初予算額	千円	15,045	25,852	20,689	17,821	18,884	
従事職員数		人	3.50	4.00	3.28	3.20	2.83	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	28,000	32,000	26,240	25,280	22,357	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	42,006	54,458	45,577	46,396	41,241	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	42,006	54,458	45,577	46,396	41,241

25年度経費の主な対前年度増減理由		中村橋駅周辺地区の事業完了による当初予算の減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	対象数 = 乗降客数	円	327	429	353	459	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		上石神井駅周辺地区では、平成20年3月策定のまちづくり構想に基づき、より具体的なまちづくりについて検討を行った。 武蔵関駅周辺地区では、まちづくり協議会から平成24年5月練馬区に提出された提言書をもとに「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想(案)」を作成した。 上井草駅周辺地区では、まちづくり協議会から平成25年3月練馬区に提出された提言書をもとに「上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)まちづくり構想(素案)」を作成した。				
評価の視点	成果	だれもが安全で快適に利用できる駅前広場や歩行者空間を整備するとともに、十分な集客力をもつ魅力ある商店街が形成されるまちづくりを進めるため、地域住民との協働で、協議会、勉強会等を開催し合意形成活動を続けている。(上石神井駅周辺地区) 駅周辺地区の生活拠点機能の向上に向けて、まちづくり構想策定に取り組んでいる。(武蔵関駅周辺地区、上井草駅周辺地区)				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	住民の合意形成を確実に進めることは、長期的なまちづくり計画を後戻りさせないことにつながり、効率性の高いまちづくりを実現することができる。 平成25年度は、まちづくり構想の策定に向けた取組などを進め、一部の業務をコンサルタントに委託することにより、専門性の高い分野についても効果的に住民の合意形成を進めることができた。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		駅周辺の拠点における良好な交通環境、商業環境、居住環境が確保されるようなまちづくりを推進していくため、区が区民との協働により地域特性に合ったまちづくりを推進する必要があるため。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
道路整備の促進、交通結節点機能の改善、魅力ある商業環境の創出、みどりの保全と言った様々な意見・要望が挙げられている。 まちづくり計画には、住民の意見を反映してほしい。		まちづくりの様々な意見や要望について、西武新宿線の連続立体化や都市計画道路等の整備など地域の骨格事業の進捗状況を見据えながら、各事業主体と協議のもと事業効果の最大化に努める。 練馬区まちづくり条例に基づく重点地区まちづくり計画を策定する際、地域住民の意見反映させながら進めている。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
協議会、勉強会やまちづくり計画の説明会を通じて、区民と区の協働によるまちづくりの推進に努めている。						
環境配慮の取組						
・まちづくりを行う際の指針(まちづくり構想)等において、民有地のみどりの保全や公共施設でのみどりの創出などを位置づけ、区民と共に環境へ配慮したまちづくりを推進していく。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	まちづくり計画案等の作成にあたっては、今後も地域住民の意向を把握し計画案に反映させるよう引き続き努めるとともに、計画内容等については広く周知し丁寧な合意形成を図る。					
取組結果	武蔵関駅周辺地区では、まちづくり計画(素案)、(案)を作成、説明会を実施、上井草駅周辺地区では、まちづくり計画(素案)を作成、説明会を実施した。その周知にあたっては、地区内全戸配布、ホームページへの掲載、区立施設での案内配布や地区外地権者へ案内を郵送し広く呼びかけを行い、説明会において意向を把握するなどし合意形成を図った。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
重点地区まちづくり計画の策定にあたっては、今後も地域住民の意向を把握し計画に反映させるよう引き続き努めるとともに、計画内容等については広く周知し丁寧な合意形成を図る。また、重点地区まちづくり計画策定後は、まちづくり手法の検討を行うなど具体的なまちづくりに取り組む。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	密集住宅市街地整備促進事業推進事務			
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		東部地域まちづくり課		まちづくり担当係
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名
					中事業名
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区内整備対象地区(169.8ha)			数	3地区(世帯数:17,535)
長期計画との関連	上位施策	No.453	名称	災害に強いまちをつくる	
	基本事務事業	45301	名称	住宅密集市街地等の不燃化促進	
	後期実施計画	No 73	名称	密集住宅市街地整備促進事業	

事務事業の目的	道路、公園の整備および建替え支援による住宅の不燃化を促すことにより地区の安全性の向上を図り、災害に強い総合的なまちづくりを進めるため																																		
事務事業の概要	江古田北部地区は平成4年度、北町地区は平成8年度、貫井・富士見台地区は平成23年度から、道路や公園の整備、老朽住宅の耐火建築物への建替え促進および良好な住宅の供給により、住環境の整備を図り、災害に強いまちづくりをめざし密集事業を実施する。																																		
事務事業の目標(目指す状態)	道路、公園等の都市基盤が十分整備され、建築物の耐震・耐火性能が向上し、災害が起こりにくく被害が拡大しにくいまちとするため																																		
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 密集住宅市街地整備促進事業</p> <p>(1)江古田北部地区</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">道路用地買収 6件:95.84㎡ (6件:124.14㎡)</td> <td style="width: 50%;">備考</td> </tr> <tr> <td>公園用地買収 0㎡ (0件:0㎡)</td> <td>(1)練馬地区</td> </tr> <tr> <td>道路整備 0㎡ (1,069㎡)</td> <td>利子補給助成 2件(3件)</td> </tr> <tr> <td>公園整備 0㎡ (0㎡)</td> <td>(2)従前居住者住宅の管理</td> </tr> <tr> <td>利子補給助成 4件(5件)</td> <td>練馬住宅 11戸(11戸)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小竹住宅 10戸(10戸)</td> </tr> </table> <p>(2)北町地区</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">道路用地買収 14件:231.03㎡ (15件:166.64㎡)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>公園用地買収 0㎡ (0件:0.0㎡)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路整備 1120㎡ (3,412㎡)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園整備 0㎡ (735.6㎡)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利子補給助成 3件(3件)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)貫井・富士見台地区</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">まちづくり説明会・懇談会 4回(4回)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>まちづくり委員会 1回(1回)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建替え相談会 1回(1回)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>測量説明会 0回(1回)</td> <td></td> </tr> </table>					道路用地買収 6件:95.84㎡ (6件:124.14㎡)	備考	公園用地買収 0㎡ (0件:0㎡)	(1)練馬地区	道路整備 0㎡ (1,069㎡)	利子補給助成 2件(3件)	公園整備 0㎡ (0㎡)	(2)従前居住者住宅の管理	利子補給助成 4件(5件)	練馬住宅 11戸(11戸)		小竹住宅 10戸(10戸)	道路用地買収 14件:231.03㎡ (15件:166.64㎡)		公園用地買収 0㎡ (0件:0.0㎡)		道路整備 1120㎡ (3,412㎡)		公園整備 0㎡ (735.6㎡)		利子補給助成 3件(3件)		まちづくり説明会・懇談会 4回(4回)		まちづくり委員会 1回(1回)		建替え相談会 1回(1回)		測量説明会 0回(1回)	
道路用地買収 6件:95.84㎡ (6件:124.14㎡)	備考																																		
公園用地買収 0㎡ (0件:0㎡)	(1)練馬地区																																		
道路整備 0㎡ (1,069㎡)	利子補給助成 2件(3件)																																		
公園整備 0㎡ (0㎡)	(2)従前居住者住宅の管理																																		
利子補給助成 4件(5件)	練馬住宅 11戸(11戸)																																		
	小竹住宅 10戸(10戸)																																		
道路用地買収 14件:231.03㎡ (15件:166.64㎡)																																			
公園用地買収 0㎡ (0件:0.0㎡)																																			
道路整備 1120㎡ (3,412㎡)																																			
公園整備 0㎡ (735.6㎡)																																			
利子補給助成 3件(3件)																																			
まちづくり説明会・懇談会 4回(4回)																																			
まちづくり委員会 1回(1回)																																			
建替え相談会 1回(1回)																																			
測量説明会 0回(1回)																																			
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																													
道路・公園等用地取得面積(延べ面積)	目標	㎡																																	
	実績	㎡	13,893	15,137	15,428	15,755																													
	達成率	%																																	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	2,125,821	2,690,275	2,680,973	835,339		
	当初予算額	千円	1,404,941	2,056,674	2,266,803	689,666	2,938,894	
従事職員数		人	3.50	3.00	3.44	3.44	5.40	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	28,000	24,000	27,520	27,176	42,660	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	2,153,821	2,714,275	2,708,493	862,515	2,981,554	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,270,963	1,619,927	1,445,132	392,058	1,775,276
	国・都支出金		千円	1,270,963	1,619,927	1,445,132	392,058	1,775,276
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	882,858	1,094,348	1,263,361	470,457	1,206,278
25年度経費の主な対前年度増減理由			平成24年度の用地取得前倒しにより平成25年度用地取得が減少し、整備時期として適正な路線が少なかった。また、公園予定地を仮保育園舎建設地として貸し出し、整備時期を26年度(予定)に変更したため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)		対象地区1世帯あたりの経費	円	132,388	166,837	166,482	49,188	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		地域の協力により用地取得および道路・公園整備が着実に進み、まちの防災性が高まっている。				
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	道路整備により日常の通行、災害時避難路としての機能も向上し安全性が高められ、用地確保により事業推進のための準備が進んだ。また、検討部会等を開催し地域の方々と進めてきた地区計画案をまとめた。				
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	道路整備については積算基準等を根拠にし、用地買収については、土地鑑定、財産価格審議会等の審査を経るなど、適正な価格で行われた。そして、整備により安全性も高められている。また、買収した土地も、空間の拡大として防災性を高めるための機能を果たしている。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		都の制度要綱において、事業の施行者は区市町村とすることになっている。また、震災時の安全な避難路や緊急車両の入れる道路の整備、延焼防止のための公園・広場整備および不燃化の促進は、区民の生命・財産を守る喫緊の課題であるため、区が実施する必要性が高い。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
事業で計画している公共施設の整備を進めて欲しい。 道路拡幅予定地内に新築を建てさせないで欲しい。		災害に強いまちづくりのため、事業による効果を高める整備、用地取得を進めていく。 建築主に直接事業の説明をし、事業への協力を求めていく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
まちづくり委員会等を開催し、地域の意見・要望等が集約され、事業の理解が向上し、災害に強いまちづくりへの意識が深められた。						
環境配慮の取組						
事業に伴う基盤整備工事に際して、再生砕石、再生アスファルト等の再生材料等の使用に努めている。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	駅周辺まちづくり検討会を設置する等、地区住民との協働を一層推進し、事業の進捗を図る。					
取組結果	貫井・富士見台地区において富士見台駅周辺まちづくり検討会を設置し、地域住民との協議を開始した。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
江古田北部地区、北町地区は事業期間を踏まえ未取得用地の買収に尽力し、未整備箇所の整備を進めるとともに、今後の事業の進め方について整理をする。 貫井・富士見台地区において、事業をさらに推進するため、推進業務委託をプロポーザル方式により決定する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.2		耐震化促進関連事務				
担当部署		環境まちづくり事業本部 都市整備部		建築課		耐震化促進係		
予算科目		項	都市整備費	目	建築指導費	大事業名		耐震化促進関連経費
						中事業名		
実施体制		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託		D 指定管理
対象		昭和56年5月以前に建築された建築物の戸数				数	52700戸	
長期計画との関連	上位施策	No.453		名称	災害に強いまちをつくる			
	基本事務事業	45305		名称	建築物の安全対策の推進			
	後期実施計画	No	75	名称	建築物の安全対策の推進(建築物の耐震化)			
事務事業の目的		耐震診断、実施設計および耐震改修工事に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを目指すため						
事務事業の概要		建築物の耐震診断および耐震改修に関する相談・指導・費用助成 平成19年度事業開始						
事務事業の目標(目指す状態)		耐震診断、実施設計および耐震改修工事に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちが形成されている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績		耐震改修工事等助成事業 耐震診断 83棟(127棟)「25年度目標70棟」 ・戸建住宅 67棟(119棟) ・公共的施設 0棟(0棟) ・後方医療機関等 0棟(0棟) ・緊急輸送道路沿道建築物 1棟(2棟) ・中高層等 3棟(4棟) ・分譲マンション 11棟(1棟) ・民間特定建築物 1棟(1棟) 実施設計 71棟(118棟)「25年度目標70棟」 ・戸建住宅 69棟(117棟) ・緊急輸送道路沿道建築物 2棟(1棟) 耐震改修工事 68棟(106棟)「25年度目標44棟」 ・戸建住宅 66棟(105棟) ・緊急輸送道路沿道建築物 2棟(1棟) 簡易補強工事(木造戸建住宅) 10棟(6棟) ・評点:0.7以上1.0未満 6棟(0棟) ・評点:1.0以上 4棟(6棟) 特定緊急輸送道路沿道建築物 48棟(38棟)「25年度目標79棟」 ・耐震診断実績 36棟(38棟) ・実施設計実績 10棟(0棟) ・改修等実績 2棟(0棟) 耐震シェルター等設置 ・耐震シェルター 1件(5件)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
耐震改修工事等助成件数		目標	件	189	193	200	263	232
		実績	件	151	335	400	281	
		達成率	%	79.9	173.6	200	106.8	
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費		決算額	千円	98,428	204,814	402,108	353,437	
		当初予算額	千円	130,652	129,627	369,840	439,559	
従事職員数			人	2.00	2.00	3.14	4.91	
人件費 24年度から算出方法を変更			千円	16,000	16,000	25,120	38,789	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)			千円	114,428	220,814	427,228	392,226	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	39,755	52,298	246,600	256,661	
	国・都支出金		千円	39,755	52,298	246,600	256,661	
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	
	その他の収入		千円	0	0	0	0	
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	74,673	168,516	180,628	135,565	
25年度経費の主な対前年度増減理由								
コスト指標 (投入経費/対象数)		助成1棟当たりの経費	円	757,801	659,146	1,101,103	1,395,822	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		国および都による法律の改正や条例の期限延長が行われ、区としてもこれらの動きに連動して助成要綱の見直し作業を実施した。これにより耐震化支援事業の拡充および推進がさらに図られることとなり、事業は良好に進んだ。				
評価の視点	成果	区による普及啓発活動やマスコミ報道により、世間一般において大地震に対して備える関心が高まってきている中で、目標を上回る結果となった。とりわけ特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の履行期限が翌年度に迫ったことから、診断はもとより実施設計、改修等も前年並みかそれ以上の実績となった。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	成果については、法や都条例による履行義務は診断までとなっている中で、努力義務である実施設計と改修等の件数が伸びており、高い成果をあげている。 コストについては、歳出の多くを占める特定緊急輸送道路沿道建築物の場合、診断については全額を助成しているが、すべて国および都の補助金で補填されるので区の単費は無い。設計および耐震化工事については事業費の5/6を助成しているが、そのうち4/6を国および都からの補助金でまかなっており、コストは低い。 よって効率性は高いと言える。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		法改正による特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の義務化や大震災に関する各種の報道等により、耐震化の必要性に対する社会的認識は高まる一方で、経済的な理由で耐震改修工事に踏み切れない所有者は多い。今後、消費税の税率増や資材の高騰といった耐震化をとりまく社会状況が厳しくなる中で、耐震助成事業拡充の必要性はより一層高まっている。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
(平成24年度に練馬区が実施したアンケートから) ・経済的な理由で、耐震化に踏み切れない(約33%) ・助成条件の緩和が必要(約36%) ・安心して依頼できる業者の紹介		・安価でできる制度を紹介 ・国費、都費の条件に合致する中で可能な限り緩和 ・ホームページで業者一覧を掲載				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
事業者に対する助成制度であるため、広い意味では区と事業者の協働により耐震化がすすめられており、既に協働化が図られていると言える。						
環境配慮の取組						
耐震化により建物の長寿命化が図られており、資源の有効活用の意味から環境に資する事業と言える。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	練馬区耐震改修促進計画に基づき、より多くの区民の方々に本制度を周知していく。 特に、特定緊急輸送道路沿道建築物に関しては、耐震診断の助成事業が本年度で終了するため、個別対応を徹底して年度内の全棟耐震診断完了を目指す。 こうした取り組みを通じて、民間建築物の耐震化率の向上を目指していく。					
取組結果	ねりまほっとラインを利用して区民の方々に助成制度のさらなる周知を図った。また特定緊急輸送道路沿道建築物に関しては、所有者に対して個別に電話や訪問を重ねて行き、耐震診断の義務履行を訴えつけた。また都による耐震診断の期限延長がなされたことも追い風となり、その結果耐震診断助成を申請した件数は31件に、実績は36件に達した。					
改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)						
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を全棟完了させ、さらに個別に働きかけて実施設計や改修等へ誘導していく。 ・多くの区民の方々が利用しやすい場所で耐震相談会を開催して助成制度の周知を行い、耐震化への理解を深めてもらう。また簡易耐震診断の受診だけで止まっている方々に対して、精密診断以降へ進ませるべく積極的に働きかける。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	交通施設整備計画推進事務(鉄道駅バリアフリー事業)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		交通企画課		交通企画担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	8 交通施設整備計画推進経費
					中事業名	(5) 鉄道駅バリアフリー経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.454	名称	だれもが利用しやすいまちをつくる		
	基本事務事業	45403	名称	鉄道駅および駅周辺のユニバーサルデザインの促進		
	後期実施計画	No 76	名称	鉄道駅バリアフリーの推進		

事務事業の目的	鉄道駅における更なるバリアフリー施設を整備促進することにより、だれもが快適に移動できる交通環境を実現するため。
事務事業の概要	鉄道駅における、バリアフリー施設の必要性を調査するとともに、鉄道事業者へ更なるバリアフリー施設を整備を働きかける。
事務事業の目標(目指す状態)	鉄道事業者が主体となった、鉄道駅の更なるバリアフリー化が図られ、誰もが安全、安心、快適に利用できる状態
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	更なるバリアフリー化の検討および鉄道事業者への働きかけ ・鉄道駅のバリアフリー施設に関する調査検討 ・鉄道事業者へ、更なるバリアフリー化を働きかけた (平成24年度) (・鉄道駅のバリアフリー施設に関する調査検討) (・鉄道事業者へ、更なるバリアフリー化を働きかけた)

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
鉄道駅施設の調査検討を行うとともに、鉄道事業者への働きかけを行う	目標	駅	3	2	2	3	3
	実績	駅	3	2	3	3	
	達成率	%	100	100	150	100	

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円	43,997	3,547	2,919	1,702	
	当初予算額	千円	49,060	5,000	3,500	1,937	2,955
従事職員数		人	0.50	0.50	0.86	0.35	0.35
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	6,880	2,765	2,765
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	47,997	7,547	9,799	4,467	5,720
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	47,997	7,547	9,799	4,467

25年度経費の主な対前年度増減理由	従事職員の事業別割合の調整による					
コスト指標 (投入経費/対象数)	当該事業に要した対象者1名あたりの経費	円	62	10	13	6

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区内すべての鉄道駅でバリアフリールートが1ルート確保されている。一方で、区民からは更なるバリアフリー化についての要望があり、25年度は昨年度に引き続き、鉄道駅のバリアフリー施設に関する調査検討を行い、駅施設について区民の意見などを把握した。また、その調査結果を踏まえ、鉄道事業者に働きかけを行った。				
評価の視点	成果	区内鉄道駅のバリアフリー施設に関する調査を行い、鉄道駅を利用する区民が感じていることや要望などを把握し、鉄道事業者へ働きかけを行っている。しかしながら、用地の確保や駅の構造上の制約など課題があり、更なるバリアフリー化が進まない状況にある。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	鉄道駅における安全の確保や利便性の向上は、鉄道事業者が自らの責務として取り組むことが基本である。区では、更なるバリアフリー化に向けて調査を行うとともに鉄道事業者への働きかけを実施している。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		鉄道事業者の更なるバリアフリー化は、用地確保や駅の構造上の制約など課題が多く、整備が進んでいない。そこで、区としても、バリアフリー施設の改善の必要性が高い、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、光が丘駅について、調査検討を行い鉄道事業者に働きかけている。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
小竹向原駅と地下鉄赤塚駅、光が丘駅についてはエレベーター設置等の陳情が出されている。			鉄道事業者の更なるバリアフリー化は、用地確保等の課題が多く進まない状況であるため、区としても調査検討を行い鉄道事業者に働きかけている。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
調査検討の中で地域住民や利用者の意見を把握し、結果を鉄道事業者に還元するとともに、バリアフリー設備の整備を働きかけていく。						
環境配慮の取組						
更なるバリアフリー化を促進することにより、環境にやさしい公共交通の利用促進を図る。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	さらなるバリアフリー化に向けた鉄道事業者との協議を鋭意行っていく。					
取組結果	駅利用者の実態調査を行うとともに、この調査結果を踏まえて、鉄道事業者へ更なるバリアフリー化の働きかけを行った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
引き続き更なるバリアフリー化を促進するために調査検討を行うとともに、鉄道事業者へ更なるバリアフリー施設の整備推進を働きかけていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	大江戸線延伸推進事務				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		大江戸線延伸推進課		大江戸線延伸推進担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	大江戸線延伸推進経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約78万人	
長期計画との関連	上位施策	No.461	名称	公共交通を充実する		
	基本事務事業	46101	名称	都営大江戸線の延伸促進		
	後期実施計画	No 77	名称	大江戸線延伸の促進		

事務事業の目的	交通利便性の向上と都市基盤の充実を図るため					
事務事業の概要	地下鉄大江戸線の大泉学園町方面への延伸を促進する。					
事務事業の目標 (目指す状態)	鉄道空白地域が改善されるなど、交通利便性が向上している。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 国土交通省、東京都、埼玉県への要請活動 5回(3回) 2 期成同盟および促進協議会の幹事会・総会等の開催 7回(9回)					
	期成同盟 大江戸線の延伸を図るため、練馬区の関係地域住民、区議会議員および区代表で構成し、会長は区長が務めている。 促進協議会 練馬区大泉学園町、新座市、清瀬市、所沢市方面への延伸を促進するため、練馬区、新座市他、沿線自治体で構成し、会長は新座市長が務めている。					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大江戸線延伸に向けた活動状況	目標	延伸に向けた取組みの検討	延伸に向けた取組みの検討	延伸に向けた取組みの検討	延伸に向けた取組みの検討	延伸に向けた取組みの検討
	実績	関係機関への要請活動(3回)他	関係機関への要請活動(3回)他	関係機関への要請活動(3回)他	関係機関への要請活動(5回)他	
	達成率	%				

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	10,751	18,663	20,813	18,380	
	当初予算額	千円	12,070	19,030	20,330	16,908	11,662
従事職員数		人	1.00	1.00	1.46	1.46	1.46
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	11,680	11,534	11,534
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	18,751	26,663	32,493	29,914	23,196
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	18,751	26,663	32,493	29,914

25年度経費の主な対前年度増減理由		延伸推進検討調査委託料の減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	当該事業に要した対象者 1名あたりの費用	円	24	34	42	38	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価		大江戸線の導入空間である補助230号線は全線で事業着手がされ、平成25年度は土支田地蔵西交差点から土支田通りまでの170mの区間が交通開放されるなど延伸に向けた周辺環境は整いつつある。 補助230号線の笹目通りから土支田通りまでの区間(1,100m)が交通開放され、大江戸線の導入空間は確実に整備が進んでいる。一方で鉄道事業については具体的なスケジュールが示されていない。 (1)大江戸線延伸促進期成同盟では、住民、区議会、行政が一体となり地下鉄延伸のみならず、まちづくりの情報を共有しながら活動するなどして、コストを低く抑えながら、効果の高い活動をしている。 (2)大泉学園町以西についても沿線自治体と連携した地下鉄延伸の要望活動を行うことで、情報交換や意見交換をするなどして、コストを低く抑えながら、効果の高い活動をしている。 (1)鉄道空白地域の改善、移動時間の短縮や沿線各地のまちづくりの寄与など当事業の必要性は極めて高い。 (2)大江戸線延伸促進期成同盟の活動は、関係町会、地域住民へと活動の裾野を広げ、区民の要望等を関係機関へ伝える必要があり、区が取りまとめ役として実施する必要性が高い。				
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性						
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
大江戸線の早期延伸について、区民から多数の要望がある。			大江戸線の延伸は練馬区民の悲願であり、区民一丸となって早期実現に向けた取り組みを行う。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
地域住民らとともに大江戸線延伸促進期成同盟を設置し、大江戸線延伸の早期実現に向けて取り組んでいる。						
環境配慮の取組						
物品購入の際は、グリーン購入を基本とした。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	促進大会を開催するなど、地域住民と一致団結して大江戸線延伸の早期実現に向けた取り組みを行っていく。					
取組結果	促進大会を開催し、地域住民と一致団結して大江戸線延伸の早期事業化を働きかけることができた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
国や都とも、より一層緊密に連携しながら、新たな取り組みも工夫していく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	交通施設整備計画推進事務(西武池袋線立体交差)				
担当部署	環境まちづくり事業本部土木部			計画課	計画係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	交通施設整備計画推進経費
					中事業名	西武池袋線連続立体交差経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託			C 全部業務委託	D 指定管理
対象	在住・在勤・在学者				数	約79万人
長期計画との関連	上位施策	No.461	名称	公共交通を充実する		
	基本事務事業	46102	名称	西武池袋線連続立体交差事業		
	後期実施計画	No 78	名称	西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業		

事務事業の目的	道路と鉄道との連続立体交差を行うことにより踏切を除却し、交通渋滞を解消するとともに踏切事故をなくし、分断されていた市街地の一体化を図るため。						
事務事業の概要	西武池袋線の練馬高野台駅付近から大泉学園駅付近までの区間2.4kmについて、鉄道の高架化を行う。						
事務事業の目標(目指す状態)	鉄道の立体化により踏切が除却され、交通渋滞が解消され、市街地の一体化が図られた状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業に関する事務 【高架化 2.4km】【踏切除却 9箇所】</p> <p>(24年度実績 石神井公園駅～大泉学園駅間の整備 1.2km) 石神井公園駅～大泉学園駅間(期区間) ・仮線切替 ・高架橋構築</p> <p>25年度実績 石神井公園駅～大泉学園駅間の整備 1.2km 石神井公園駅～大泉学園駅間(期区間) ・高架橋構築 ・下り線高架化 ・仮下り線撤去</p> <p>本事業は東京都が事業主体となり、道路の整備の一環として施行する都市計画事業であり、区は地方財政法を根拠として一定の費用負担をする。 西武池袋線立体交差の実績 ・連続立体交差事業(高架化)完成距離(累計) 5km(桜台駅～練馬高野台駅) ・踏切除却数(累計) 19箇所(石神井公園駅以東、在来線高架完了)</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
練馬高野台駅～石神井公園駅間の整備	目標	-	期下り線 高架工事(一部)	期下り線 高架工事	期下り線 高架工事(一部)	期下り線 高架工事	事業完了
	実績	-	完了	完了	完了	完了	
	達成率	%	100	100	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	682,485	625,323	388,153	284,029		
	当初予算額	千円	680,000	629,000	464,130	265,140	248,000	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.25	1.04	1.04	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	10,000	8,216	8,216	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	690,485	633,323	398,153	292,245	256,216	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	238,885	212,107	134,296	102,061	37,200
	国・都支出金		千円	238,885	212,107	134,296	102,061	37,200
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	451,600	421,216	263,857	190,184	219,016

25年度経費の主な対前年度増減理由		前年度と主となる施行内容が異なるため					
コスト指標 (投入経費/対象数)	投入経費/対象数	千円	885	812	510	375	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価		事業化当初計画されていたとおり、順次高架化が完了している。				
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない		25年度は予定通り 期区間の下り線高架化が完了した。				
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
C 目標を達成できず成果があまりなかった		単独立体交差事業と比較して、連続立体交差事業は、一挙に多数の踏切を 除却することができ、効率性の高い事業である。				
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性						
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い		連続立体交差事業は、踏切対策の抜本的な施策として必要な事業である。 本事業は東京都が事業主体となって施行する事業であるが、地方財政法第 27条第1項を根拠として昭和63年2月3日付62建道建関第131号「連続立体交 差事業の実施に伴う区市町村負担について」に基づき、事業実施に要する費 用について一定の割合を負担している。				
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性		連続立体交差事業は、踏切対策の抜本的な施策として必要な事業である。 本事業は東京都が事業主体となって施行する事業であるが、地方財政法第 27条第1項を根拠として昭和63年2月3日付62建道建関第131号「連続立体交 差事業の実施に伴う区市町村負担について」に基づき、事業実施に要する費 用について一定の割合を負担している。				
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
平成14年練馬区議会第1回定例会において、「石神井公園駅付近の高架促進を求める地域住民の会(197,727人)」からの請願が採択された。			西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業において、鉄道の高架化工事を行っている。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
本事業の事業主体は東京都であるため該当しない。						
環境配慮の取組						
事業調整にあたっては、電子データの活用を進める。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	石神井公園駅～大泉学園駅間における高架化工事を円滑に進めるため、東京都や(株)西武鉄道と定期的な協議会を開催し、情報交換・共有化を引き続き務める。					
取組結果	東京都や(株)西武鉄道と協議会や幹事会を開催し、また必要に応じて担当者会議を行うなど、情報交換・共有化に努めた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
本事業を円滑に進めるため、東京都や(株)西武鉄道などの関係機関と情報交換・共有化を密に行い、区民と事業者間の調整に努める。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	交通施設整備計画推進事務(西武新宿線立体化推進事業)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		交通企画課		交通企画担当係	
予算科目	項	都市整備部	目	都市整備推進費	大事業名	8 交通施設整備計画推進経費
					中事業名	(4) 西武新宿線立体化推進経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.461	名称	公共交通を充実する		
	基本事務事業	46103	名称	西武新宿線立体化推進		
	後期実施計画	No	79	名称	西武新宿線立体化の推進	

事務事業の目的	西武新宿線の立体化を促進し、踏切を除却することで、道路と鉄道の立体化を図るため					
事務事業の概要	西武新宿線の立体化に資する調査研究および関係機関との調整を行う					
事務事業の目標 (目指す状態)	西武新宿線(井荻～東伏見駅付近)の立体化により、踏切が除却され、交通渋滞や踏切事故が解消される。さらに鉄道により分断されていた市街地が一体化された状態					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	東京都において事業候補区間に位置づけられている西武新宿線(井荻～東伏見駅付近)の立体化を推進するため検討を行い、関係機関との勉強会を行った。					
	<ul style="list-style-type: none"> 1 西武新宿線立体化推進業務 <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の都市基盤施設の検討 1件(1件) 2 関係機関との連絡調整 <ul style="list-style-type: none"> ・西武新宿線の踏切対策およびまちづくりに関する勉強会 1回(1回) 東京都・西武鉄道(株)・杉並区・西東京市および練馬区により構成 					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業化推進に向けた調査研究および促進活動	目標	交通結節機能の方針案の策定	公共施設の詳細検討	都市基盤施設の方針検討	都市基盤施設の基本計画の検討	都市基盤施設の整備方針の検討
	実績	交通結節機能の方針案の策定	公共施設の詳細検討	都市基盤施設の方針検討	都市基盤施設の基本計画の検討	
	達成率	%	達成	達成	達成	達成

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	3,822	3,623	3,990	3,969	
	当初予算額	千円	4,778	4,500	5,000	4,032	5,444
従事職員数		人	0.50	0.50	0.46	0.46	0.39
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	3,680	3,634	3,081
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	7,822	7,623	7,670	7,603	8,525
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	7,822	7,623	7,670	7,603

25年度経費の主な対前年度増減理由						
コスト指標 (投入経費/対象数)	当該事業に要した対象者1名あたりの経費	円	10	10	10	10

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		西武新宿線の立体化を促進するために沿線地域の交通施設の調査検討を行った。事業化に至ってはいないが、外環の2の動向も踏まえ、都などの関係機関との勉強会を行った。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	事業化に至ってはいないが、西武新宿線沿線地域の交通施設の調査検討を行い、関係機関との勉強会を行った。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	様々な整備効果が期待される鉄道立体化を早期に実現するよう、勉強会を行うなど関係機関と調整を行っている。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		当事業により、踏切による交通渋滞が解消する、交通事故がなくなり、道路と鉄道それぞれの安全性が向上する、鉄道により分断されていた市街地が一体化する、などの効果が見込まれ、地元自治体として鉄道の立体化に向けて東京都に働きかけて行く必要がある。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
踏切による交通渋滞や鉄道による地域分断について、解消が求められている。		都の動向を踏まえながら、まちづくりを推進することにより早期に鉄道立体化を図るよう、都に働きかけていく。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
まちづくり協議会などにより、地域の意見等を聴いている。			
環境配慮の取組			
道路交通の円滑化などにより、CO2の削減を図る。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	関係機関と連携しながら検討を進めていく。		
取組結果	西武新宿線沿線地域の交通施設の調査検討を行い、特に上石神井駅周辺については東京都、西武鉄道などと調整しながら、外環の2の動向を踏まえた関係機関との勉強会を行った。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
関係機関と連携しながら立体化の促進に資する調査・検討を行い、早期に鉄道立体化を図るよう都に働きかけていく。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	交通施設整備計画推進事務(エイトライナー整備促進事業)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		交通企画課		交通企画担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	8 交通施設整備計画推進経費
					中事業名	(2)エイトライナー整備促進経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者				数	約79万人
長期計画との関連	上位施策	No.461	名称	公共交通を充実する		
	基本事務事業	46104	名称	エイトライナー整備促進		
	後期実施計画	No	80	名称	エイトライナー整備の促進	

事務事業の目的	エイトライナーの整備促進を図ることにより、羽田空港へのアクセスの向上、南北交通問題の解消、沿線地域のまちづくりに資するため						
事務事業の概要	国や都の動向を踏まえ、沿線自治体と協力し、エイトライナーの実現に向け取り組む。						
事務事業の目標(目指す状態)	鉄道ネットワークの充実により、都市の機能や利便性が高められた状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 エイトライナー促進協議会(大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、板橋区、北区)による整備促進活動 ・調査研究 1件(1件) 【調査項目:事業の採算性向上に向けた検討など】 ・理事会、総会 1回(1回) ・幹事会 2回(2回) ・担当者会 3回(3回)						
	2 区部周辺部環状公共交通会議(エイトライナー促進協議会、メトロプロモーション協議会、東京都)への対応 ・連絡会 1回(1回) ・幹事会 2回(1回) ・担当者会 2回(3回)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
中長期活動方針(エイトライナー促進協議会にて策定)に基づいた活動状況	目標		事業採算性・事業主体検討他	事業計画の検討	事業計画の検討	課題解決に向けた検討	次期答申に向けた課題解決の検討
	実績		事業採算性・事業主体検討他	事業主体・課題解決に向けた検討 他	課題解決に向けた検討 他	課題解決に向けた検討	
	達成率	%					

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円	300	300	300	300	
	当初予算額	千円	800	300	300	300	300
従事職員数		人	0.50	0.50	0.33	0.25	0.00
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	2,640	1,975	0
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	4,300	4,300	2,940	2,275	300
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	4,300	4,300	2,940	2,275

25年度経費の主な対前年度増減理由		従事職員の事業別割合の調整による					
コスト指標(投入経費/対象数)	当該事業に要した対象者1名あたりの経費	円	6	6	4	3	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		沿線6区で構成するエイトライナー促進協議会において、整備促進に向けた調査研究や関係機関との調整を行った。				
評価の視点	成果	エイトライナー促進協議会において、整備促進に向けた調査研究や関係機関との調整を行った。一方で、その実現に向けては、事業主体の確立、事業採算性の向上などの課題がある。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	エイトライナーは、羽田空港へのアクセスの向上とともに、区内の南北交通問題の解消や沿線地域のまちづくりに資するものである。区としては、促進協議会での活動を通じて、実現に向けて取り組む。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		エイトライナーは、メトロセブンとともに区部周辺部環状公共交通として、平成12年に運輸政策審議会答申第18号において「今後整備をすべき路線(B路線)」として位置付けられている。実現に向け、沿線6区で構成する促進協議会での活動を通じ取り組む。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
南北交通の充実や、公共交通空白地域の改善を求める区民要望がある。			区内の南北方向(環状方向)の交通利便性向上や沿線各地域のまちづくりへの寄与など直接的効果に加え、環境にやさしい、交通手段の拡充、移動制約者の交通手段の確保などの面からも必要性は高い。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
沿線6区で構成する促進協議会での活動や、区民や区議会と一体となり実現に向けた活動をすすめる。						
環境配慮の取組						
鉄道ネットワークの充実により、環境にやさしい公共交通の利用促進を図る。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	沿線6区で活発な意見交換を行い、次期答申を見据え、効果的かつ効率的な促進活動を行っていく。					
取組結果	沿線6区で構成するエイトライナー促進協議会のほか、メトロセブンとともに構成する区部周辺部環状公共交通会議を開催し、意見交換を行った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
沿線6区で活発な意見交換を行いながら、次期答申に向けて国や都の検討状況を踏まえ、実現に向けた取り組みを行っていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.5	交通施設整備計画推進事務(みどりバス事業)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		交通企画課		交通企画担当係	
予算科目	項	都市整備費	目	都市整備推進費	大事業名	交通施設整備計画推進費
					中事業名	みどりバス事業経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区内在住、在勤、在学者をはじめとする交通機関利用者				数	約79万人
長期計画との関連	上位施策	No.461	名称	公共交通を充実する		
	基本事務事業	46105	名称	バス交通の充実		
	後期実施計画	No 81	名称	みどりバス(コミュニティバス)の運行		

事務事業の目的	既存路線バスを補完し、交通弱者を含めた区民の生活行動力の向上や、公共公益施設への利便性の向上を図り、公共交通空白地域を改善するため。					
事務事業の概要	みどりバスの運行を行う。運行は、バス事業者との協定により、バス事業者が実施し、区は運行に要する経費から収入を差し引いた額を負担する。					
事務事業の目標(目指す状態)	みどりバスの運行により、交通弱者を含めた区民が、公共公益施設等の目的地に移動しやすくなっている状態。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	みどりバスの運行6路線(6路線) 一日当たりの運行便数(上り、下りを合わせた便数) 150便(150便) 年間バス利用者数 933千人(886千人)					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年間バス利用者数	目標	千人	803	843	883	923
	実績	千人	834	853	886	933
	達成率	%	103.9	101.2	100.3	101.1

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	133,132	159,940	140,556	166,808		
	当初予算額	千円	176,578	165,627	174,175	178,147	176,941	
従事職員数		人	0.75	0.50	1.98	1.99	1.97	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	6,000	4,000	15,840	15,721	15,563	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+		千円	139,132	163,940	156,396	182,529	192,504	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	5,625	2,157	8,160	1,165	755
	国・都支出金		千円	5,625	2,157	8,160	1,160	755
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	5	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	133,507	161,783	148,236	181,364	191,749

25年度経費の主な対前年度増減理由		南大泉ルートを平成25年3月に再編したことによる経費増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	対象者一人当たりの経費	円	178	210	201	231	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		公共交通空白地域の改善のため、路線の再編などの検討、関係機関との協議など、より良い事業の実施に向けて着実に取り組んでいる。				
評価の視点	成果	保谷ルートにおいて、利便性の向上を図るために、平成25年10月に駅から離れていた「保谷」停留所を保谷駅南口交通広場内にある「保谷駅南口」停留所に移転するとともに、「坂下」停留所を追加した。氷川台ルートについては、平成26年4月からの再編運行に向けて、光が丘駅、練馬春日町駅、氷川台駅に新たに練馬駅、東武練馬駅を加え鉄道5駅を結ぶルートとする調整を行った。また、平成26年3月に再編を控えた氷川台ルートを除く5ルートのポケット時刻表の改訂を行いより分かり易いものとした。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	自家用車・タクシーに比べ、車両1台当たりの運搬人数が多いバスの導入は、効率性が高い。また、バスの運行にあたっては、区の負担の目標を定め、その達成に努めている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		みどりバスは、民間路線バスを補完し、高齢者・障害者を含めた区民全体の生活行動力の向上や公共公益施設への交通利便性の向上を図り、あわせて公共交通空白地域の改善を図ることを目的としており、民間バス事業者との役割分担を図っている。また、平成21年3月に「公共交通空白地域改善計画」を策定し、その新規導入や再編などに努めてきている。				
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
みどりバスの増便や運行時間の拡大などの要望がある。		利用状況や利用者ニーズ等を勘案しながら、運行事業者の体制等も踏まえ、必要に応じて検討する。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
みどりバスのルート選定や、停留所の設置交渉等の企画立案については、地域住民やバス事業者等の意見を踏まえつつ行った。						
環境配慮の取組						
車両の購入について、最新の排ガス規制に適合した車両を導入している。また、バス運行による交通利便性を向上させることにより、自家用車などからの移動手段の転換が見込まれ、CO2の排出量削減など環境面で優れた効果が期待できる。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	・氷川台ルートの再編運行。					
	・再編にむけた調整を終えた。なお、平成26年4月16日から再編運行を開始した。					
取組結果						
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
利用促進のために、以下の取組を行う 1 区の観光資源やねり丸を活用した、利用促進策を検討し、実施 2 鉄道とバスの乗換えのわかりやすい案内表示を検討し、導入 3 公共交通空白地域改善計画における、これまでの取組を検証、評価						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	交通施設整備計画推進事務(外かく環状道路整備関連事業)					
担当部署	環境まちづくり事業本部 都市整備部		交通企画課		交通企画担当係		
予算科目	項	目	大事業名				
			中事業名				
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託	C 全部業務委託	D 指定管理			
対象	外環沿道区民			数	約17万人		
長期計画との関連	上位施策	No.462	名称	道路交通ネットワークを整備する			
	基本事務事業	46202	名称	東京外かく環状道路の整備促進			
	後期実施計画	No	83	名称	東京外かく環状道路の整備促進		
事務事業の目的	東京外かく環状道路の整備により、首都圏全体の道路ネットワークの形成を促進するとともに、外環の2(地上部街路)の整備により、区内の道路ネットワークの形成を促進するため。						
事務事業の概要	東京外かく環状道路および外環の2(地上部街路)の整備促進に関する国、都等との調整および住民対応						
事務事業の目標(目指す状態)	東京外かく環状道路の整備により、首都圏全体の道路ネットワークが形成され、区内の深刻な交通問題の解決に貢献するとともに、外環の2(地上部街路)の整備により、南北交通が円滑化されるとともに、快適な都市環境が創出され、延焼遮断帯が形成された状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>国や都が公表した「対応の方針」に基づく、事業の各段階における国や都などが主体となった取組に対する地元自治体としての対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大泉地区における準備工事の実施に向けた説明 2回 ・道路の立体的区域の決定、道路区域の決定および区分地上権設定に関する説明 区内4回 ・大深度地下使用認可申請に向けた説明 区内1回 ・「ハの釜憩いの森の保全の考え方」についての説明 1回 ・オープンハウスの開催 区内4回 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> (・オープンハウス 区内2回) (・着工式の開催[東名ジャンクション予定地にて]) <p>都による外環の2(地上部街路)に関する検討に関し、都が主体となった取組に対する地元自治体としての対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「練馬区における外環の地上部街路(外環の2)のあり方(複数案)」の説明 広く意見を聴く会3回 オープンハウス9回 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> (・外環の2(大泉ジャンクション地域)の用地説明会 1回) <p>外環の2(地上部街路)に関する区の考え方の取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外環の2」に関する今後の取組方針の策定 						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
外環本線事業の促進に向けた関係機関、地元住民等との調整 外環の2(地上部街路)の検討に係る関係機関、地元住民等との調整	目標	事業量					
	実績	事業量	関係機関、地元住民等との調整	関係機関、地元住民等との調整	関係機関、地元住民等との調整	関係機関、地元住民等との調整	
	達成率	%					
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円	4,470	3,998	0	0	
	当初予算額	千円	4,470	4,033	0	0	0
従事職員数		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.60
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	16,000	16,000	16,000	15,800	20,540
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	20,470	19,998	16,000	15,800	20,540
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	20,470	19,998	16,000	15,800
25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)		外環および外環の2(地上部街路)の早期完成に向けた整備促進に対する沿道区民1人当たりの経費	円	114	111	89	93

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		国や都と緊密な連携を図るとともに、区民要望を踏まえた区としての働きかけを行うことなどにより、事業が着実に進捗している。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる				
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い				
	区が実施(委託を含む)する必要性	東京外かく環状道路および外環の2(地上部街路)は、区内の交通問題の解決のためにも重要な事業である。地元自治体として、事業者である国や都に、早期完成や適切な情報提供など、働きかけを行う必要がある。				
	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い					
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
交通渋滞の解消や利便性の向上のため整備が求められている一方、事業に反対する声もある。			東京外かく環状道路および外環の2(地上部街路)は、区内の交通問題の解決に資する重要な道路である。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
広く意見を聴きながら、整備促進に取り組んでいく。						
環境配慮の取組						
道路交通の円滑化などにより、CO2の削減を図る。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	東京外かく環状道路については、事業の進捗に伴う「対応の方針」の確実な履行や適切な情報提供を国等に求めていく。外環の2(地上部街路)については、区としての今後の取組方針のとりまとめを行い、区の見解が十分反映されるように、都に働きかけていく。					
取組結果	東京外かく環状道路については、国等が、対応の方針に基づき、適時適切なオープンハウス等の開催や「八の釜憩いの森の保全措置方針」の策定を行った。また、大深度地下の使用の認可や都市計画事業の承認および認可など、着実に事業進捗が図られた。外環の2(地上部街路)については、都が、広く意見を聴きながら検討を進め、あり方(複数案)を公表した。これを受け、区は、区民意見反映制度に基づき、今後の取組方針を策定し、都に対して、都市計画の取り扱いを明確にした上で、早期に整備を図るよう要請を行った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
東京外かく環状道路については、事業の進捗に伴う「対応の方針」の確実な履行や適切な情報提供を国等に求めていく。外環の2(地上部街路)については、都市計画の取り扱いを明確にした上で、早期に整備が図られるよう、都と連携し、整備促進に取り組んでいく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	都市計画道路の整備(事業の実施)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		特定道路課		道路整備担当係・道路用地担当係	
予算科目	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費	大事業名	
					街路新設改良事務	
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.462	名称	道路交通ネットワークを整備する		
	基本事務事業	46203	名称	都市計画道路(地区幹線道路)の整備		
	後期実施計画	No 82	名称	都市計画道路の整備		

事務事業の目的	交通機能を十分に確保しながら歩行者の安全を図り、併せて良好な住環境の形成をめざした街路整備を行うため				
事務事業の概要	都市計画道路の整備(事業計画策定、測量・設計、用地取得、整備工事実施)				
事務事業の目標(目指す状態)	区内の主要道路である都市計画道路が整備されることで交通の円滑化および安全性がはかられ、区民等誰もが快適な生活を送ることができている状態				
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	街路新設改良事業概要		25年度(24年度)実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助線街路第132号線(期) 延長 530m 幅員 16m 用地取得面積 5,580.39㎡ ・補助線街路第132号線(期) 延長 415m 幅員 16m 用地取得面積 4,990.28㎡ ・補助線街路第232号線(-1期) 延長 155m 幅員 16m 用地取得面積 1,277.77㎡ ・補助線街路第232号線(交通広場) 事業面積 4,400㎡ 用地取得面積 2,145.13㎡ ・特殊街路練自歩第1号線 延長 151m 幅員 6m 用地取得面積 903.47㎡ ・補助線街路第235号線 延長 188m 幅員 11m 用地取得面積 772.54㎡ ・鉄道付属街路10号線、18号線 	<ul style="list-style-type: none"> 道路築造工事実施(企業工事実施) 用地取得58.33㎡、収用裁決手続き(用地取得649.35㎡) 用地取得86.13㎡・電線共同溝工事・配水設備工事実施(用地取得118.69㎡) 広場築造工事実施(用地取得 2,145.13㎡) 事業完了～管理引継手続き(道路築造工事実施) 事業認可取得(事業認可取得手続き) 用地取得 8.53㎡ 			

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			取得した道路用地	目標	㎡	485	388
	実績	㎡	985	841	2,913	152	
	達成率	%	203.1	216.8	128.4	21.9	

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	1,183,846	1,159,948	2,237,785	1,103,756		
	当初予算額	千円	1,083,285	847,408	1,873,294	1,387,101	1,211,710	
従事職員数		人	4.00	4.00	7.15	7.69	9.05	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	32,000	32,000	57,200	60,751	71,495	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	1,215,846	1,191,948	2,294,985	1,164,507	1,283,205	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	417,451	391,178	874,948	457,829	0
	国・都支出金		千円	412,859	374,600	864,396	447,701	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	4,592	16,578	10,552	10,128	0
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	798,395	800,770	1,420,037	706,678	1,283,205	

25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)	1㎡あたりのコスト	千円	1,234	1,417	787	3,869	

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA	極めて良好に進んでいる		本事業については、必要性が高く、その効果も大きいことから、継続して計画的・効率的に進めていく必要がある。25年度については当初想定していた用地の取得が見送られることとなったものの(成果欄の記載参照)、事業計画上是支障をきたすものではなく、その他の未取得箇所についても、収用委員会への裁決申立て手続きも含め、それぞれの事業計画に沿った適切な対応を行っている。			
A	良好に進んでいる					
B	概ね良好に進んでいる					
C	あまり良好に進んでいない					
D	良好に進んでいない					
評価の視点	成果		25年度については実績が目標を大きく下回っているものの、これは鉄道連立工事の進捗状況から鉄道関連側道用地の取得を後年に見送ることとなったためである。但し、当該土地の将来的な買収に関しては所有者側の合意を取り付け済みであり、実質的には目標程度の成果は上げているものと判断できる。			
	AA	目標を大幅に上回る著しい成果があった				
	A	目標を達成し十分な成果があった				
	B	目標を達成していないが一定の成果があった				
	C	目標を達成できず成果があまりなかった				
D	目標を大幅に下回り成果は限られる					
評価の視点	効率性		土地取得費用が案件毎に数量・価格に大きな差異を生じているのに加え、事業費総額中にそれが占める割合が圧倒的に大きいことから、費用面からの効率性の検証にはなじまない。ただし、地権者との交渉を中心とした用地取得業務では、限られた人員や体制のもとで例年高い実績をあげていることから、コストもかかるものの、その成果についても高い水準を維持していると判断する。			
	AA	成果が極めて高くコストが非常に低い				
	A	成果が高くコストが低い				
B1	成果・コストともに高い					
B2	成果・コストともに低い					
C	成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性			都市計画道路の整備は、道路ネットワークを整備することによる交通の円滑化をはかるという目標に加え、地域の活性化や防災性の向上など広い分野にわたりその必要性が高い。			
A	区が実施する必要性が高い					
B	区が実施する必要性が低い					
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
早期の道路完成による渋滞解消や安全性向上に対する要望あり。			交通の円滑化や安全性の向上をはかるべく、道路整備事業を継続して進めていく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
用地取得の段階では協働になじまないが、各路線とも整備(工事)段階では道路づくりへの住民の意見反映などを考慮している。						
環境配慮の取組						
<ul style="list-style-type: none"> 道路の整備計画に際しては、街路樹等による道路緑化に十分配慮する。 各種工事の実施に際しては、その建設資材に再生材料を積極的に使用する。 						
前年度の改革・改善案						
取組内容	今後事業化を目指している路線に関しては、どの分野で業務委託が有効に活用できるか検討するとともに、限られた人員のなかでこれまで蓄積された知識や経験を活かし適切な体制を整えたくうえで取組む。					
	取組結果	新規路線の取組方針については上記の基本姿勢のもと引き続き調整中				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
用地取得交渉分野への業務委託活用等、これまで改革改善の取組みとして試みてきた結果(効果や問題点等)を検証したうえで、今後の新規事業化路線実施化に向けた計画検討段階における業務委託活用方針等に活かす。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	公道化促進事務			
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		管理課	道路認定係、道路整理係	
予算科目	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	大事業名
					公道化促進事務
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人
長期計画との関連	上位施策	No.462	名称	道路交通ネットワークを整備する	
	基本事務事業	46204	名称	生活幹線道路の整備	
	後期実施計画	No 84	名称	生活幹線道路の整備	

事務事業の目的	私道の公道化と既存道路の拡幅を促進し、生活環境の整備を図るため						
事務事業の概要	私道を公道化し、狭あい区道(区有通路を含む)を拡幅すること						
事務事業の目標(目指す状態)	私道の公道化と既存道路の拡幅により、安全かつ快適な生活環境の整備が図られている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	(特別区道の認定) (1) 幅員が4メートル以上あること。 (2) 公道から公道に接続していること。 (3) 隅角部に底辺2メートル以上の角切りがあること。 (4) 認定を受ける道路用地は、区に寄付すること。 (特別区道の区域変更) (1) 拡幅した道路用地は、区に寄付すること。						
	(特別区道の地上物件移設の補償) 道路区域に編入するために塀等を後退させる場合、基準に基づいて補償を行う。						
	(特別区道の認定)	24件	(32件)				
	延長	1,553.64 m	(2,220.30 m)				
	面積	8,828.05 m ²	(12,988.85 m ²)				
	(特別区道の区域変更)	263件	(356件)				
	延長	6,585.34 m	(5,541.99 m)				
	面積	10,359.79 m ²	(9,085.22 m ²)				
	(物件移設の補償)	0件	(1件)				
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
申請を受け要件を備えた道路について区道の認定および区域変更の手続きを進めた割合	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	100	100	100	100	100
	達成率	%	100	100	100	100	100

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	83,591	88,407	82,829	86,056		
	当初予算額	千円	130,074	111,491	94,146	89,514	89,077	
従事職員数		人	7.90	8.40	7.31	6.14	7.17	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	63,200	67,200	58,480	48,506	56,643	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	146,791	155,607	141,309	134,562	145,720	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	1,000	1,000	1,000
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	1,000	1,000	1,000
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	146,791	155,607	140,309	133,562	144,720

25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)	投入経費/対象数	円	186	197	181	170	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区民要望の高い事業であり、作業を効率的に進めることにより着実な公道面積の増加がみられる。良好に進んでいるといえる。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	公道化により、区民が安全に通行できる道路が増加した。区道の拡幅等を進め、狭あい道路が減少されることで、道路の安全性および利便性が向上した。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	測量や資料整理等の事務作業が必要となるが、土地を寄付により取得することで、公道の道路率が上がるため効率的である。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		公道化事業は、区民の要望も多く寄せられており、区民生活に密着した道路をより安全に適切に管理し、快適に通行ができるためにも必要性が高いものである。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
私道の公道化または、狭あい道路の拡幅を行うことで、道路の管理を区にしてもらいたい。		区が管理することにより道路の安全性・利便性が向上するため今後も要望にこたえていく考えである。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
事業の内容より非該当			
環境配慮の取組			
事務の進行管理をパソコン上で行い、ペーパーレス化に努める。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	公道化事業は、測量、図面作成手続きを要するものである。今後も、公道化に精通した職員の育成を図り、作業委託を活用して公道化の手続きを迅速にすすめ、地域に密着した道路の管理・整備の向上に努める。		
取組結果	公道化に精通した職員を育成し、より効果的に作業委託を行い、公道化の手続きを迅速に進められたので、地域に密着した道路の管理・整備が向上した。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
公道化事業は、測量、図面作成手続きを要するものである。今後も、公道化に精通した職員の育成を図り、作業委託を活用して公道化の手続きを迅速にすすめ、地域に密着した道路の管理・整備の向上に努める。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	生活幹線道路の整備(事業の実施)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		特定道路課		道路整備担当係・道路用地担当係	
予算科目	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費	大事業名	
					生活幹線道路整備事業	
				中事業名		
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.462	名称	道路交通ネットワークを整備する		
	基本事務事業	46204	名称	生活幹線道路の整備		
	後期実施計画	No 84	名称	生活幹線道路の整備		

事務事業の目的	都市計画道路等の幹線道路を補完し、地区内から発生した交通を集め、幹線道路に導く主要な路線として位置づけ、歩行者の安全確保や防災上の効果に配慮した道路づくりを推進するため
事務事業の概要	生活幹線道路の整備(事業計画策定、測量・設計、用地取得、整備工事実施)
事務事業の目標(目指す状態)	地区内の主要道路としての生活幹線道路が整備されることで交通の円滑化および安全性がはかられ、区民等誰もが快適な生活を送ることができている状態

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	生活幹線道路整備事業 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">25年度(24年度)実績</td> </tr> <tr> <td>・一般区道12-210・292号線 延長153m 幅員5.4m 9m 用地取得面積399.93㎡</td> <td style="text-align: right;">用地取得10.97㎡</td> </tr> <tr> <td>・一般区道22-101号線(2工区) 延長280m 幅員4m 9m 用地取得面積1,235.89㎡</td> <td style="text-align: right;">用地取得21.28㎡(83.32㎡)</td> </tr> <tr> <td>・一般区道22-101号線(3工区) 延長370m 幅員4m 9m 用地取得面積約1,700㎡</td> <td style="text-align: right;">用地取得309.23㎡</td> </tr> <tr> <td>・一般区道22-150号線 延長230m 幅員7m 10m 用地取得面積686.88㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・練馬主要区道67号線 延長500m 幅員5.5m 12m 用地取得面積3,036.01㎡</td> <td style="text-align: right;">下水道工事他(用地取得98.22㎡)</td> </tr> <tr> <td>・練馬主要区道32号線 延長450m 幅員6.0m 12m 用地取得面積2,812.87㎡</td> <td style="text-align: right;">用地取得150.06㎡(20.90㎡)</td> </tr> <tr> <td>・練馬主要区道30号線 延長190m 幅員6.0m 9m 用地取得面積408.19㎡</td> <td style="text-align: right;">用地取得2.51㎡(135.90㎡)</td> </tr> </table>		25年度(24年度)実績	・一般区道12-210・292号線 延長153m 幅員5.4m 9m 用地取得面積399.93㎡	用地取得10.97㎡	・一般区道22-101号線(2工区) 延長280m 幅員4m 9m 用地取得面積1,235.89㎡	用地取得21.28㎡(83.32㎡)	・一般区道22-101号線(3工区) 延長370m 幅員4m 9m 用地取得面積約1,700㎡	用地取得309.23㎡	・一般区道22-150号線 延長230m 幅員7m 10m 用地取得面積686.88㎡		・練馬主要区道67号線 延長500m 幅員5.5m 12m 用地取得面積3,036.01㎡	下水道工事他(用地取得98.22㎡)	・練馬主要区道32号線 延長450m 幅員6.0m 12m 用地取得面積2,812.87㎡	用地取得150.06㎡(20.90㎡)	・練馬主要区道30号線 延長190m 幅員6.0m 9m 用地取得面積408.19㎡	用地取得2.51㎡(135.90㎡)
	25年度(24年度)実績																
・一般区道12-210・292号線 延長153m 幅員5.4m 9m 用地取得面積399.93㎡	用地取得10.97㎡																
・一般区道22-101号線(2工区) 延長280m 幅員4m 9m 用地取得面積1,235.89㎡	用地取得21.28㎡(83.32㎡)																
・一般区道22-101号線(3工区) 延長370m 幅員4m 9m 用地取得面積約1,700㎡	用地取得309.23㎡																
・一般区道22-150号線 延長230m 幅員7m 10m 用地取得面積686.88㎡																	
・練馬主要区道67号線 延長500m 幅員5.5m 12m 用地取得面積3,036.01㎡	下水道工事他(用地取得98.22㎡)																
・練馬主要区道32号線 延長450m 幅員6.0m 12m 用地取得面積2,812.87㎡	用地取得150.06㎡(20.90㎡)																
・練馬主要区道30号線 延長190m 幅員6.0m 9m 用地取得面積408.19㎡	用地取得2.51㎡(135.90㎡)																

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
取得した道路用地	目標	㎡	1,240	289	434	133	271
	実績	㎡	2,360	345	338	494	
	達成率	%	190.3	119.4	77.9	371.4	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	2,175,308	579,731	331,436	752,445		
	当初予算額	千円	1,315,444	545,476	478,066	252,925	770,828	
従事職員数		人	4.00	4.00	7.13	6.30	7.63	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	32,000	32,000	57,040	49,770	60,277	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	2,207,308	611,731	388,476	802,215	831,105	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	229,400	152,880	265,079	0
	国・都支出金		千円	0	229,400	144,500	254,000	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	8,380	11,079	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	2,207,308	382,331	235,596	537,136	831,105

25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)	1㎡あたりのコスト	千円	935	1,773	1,149	1,624	

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA	極めて良好に進んでいる		<p>本事業については、必要性が高く、その効果も大きいことから、継続して計画的・効率的に進めていくことが求められている。平成25年度についても、国や都からの補助金を積極的に活用するなど財政面にも配慮したうえで、順調に事業進捗をはかっている。</p>			
A	良好に進んでいる					
B	概ね良好に進んでいる					
C	あまり良好に進んでいない					
D	良好に進んでいない					
評価の視点	成果		<p>目標数値以上の成果を達成している。</p>			
	AA	目標を大幅に上回る著しい成果があった				
	A	目標を達成し十分な成果があった				
	B	目標を達成していないが一定の成果があった				
	C	目標を達成できず成果があまりなかった				
	D	目標を大幅に下回り成果は限られる				
	効率性		<p>土地取得費用が案件毎に数量・価格に大きな差異を生じているのに加え、事業費総額中にそれが占める割合が圧倒的に大きいことから、費用面からの効率性の検証にはなじまない。ただし、地権者との交渉を中心とした用地取得業務では、限られた人員や体制のもとで例年高い実績をあげていることから、コストもかかるものの、その成果についても高い水準を維持していると判断する。</p>			
AA	成果が極めて高くコストが非常に低い					
A	成果が高くコストが低い					
B1	成果・コストともに高い					
B2	成果・コストともに低い					
C	成果が低くコストが高い					
	区が実施(委託を含む)する必要性		<p>生活幹線道路の整備は、道路ネットワークを整備することによる交通の円滑化をはかるとい目標に加え、地域の活性化や防災性の向上を含め広い分野にわたりその必要性が高い。</p>			
A	区が実施する必要性が高い					
B	区が実施する必要性が低い					
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
<p>早期の道路完成による渋滞解消や安全性向上に対する要望あり。</p>			<p>交通の円滑化や安全性の向上をはかると、道路整備事業を継続して進めていく。</p>			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
<p>用地取得の段階では協働になじまないが、各路線とも整備(工事)段階では道路づくりへの住民の意見反映などを考慮している。</p>						
環境配慮の取組						
<p>・道路の整備計画に際しては、街路樹等による道路緑化に十分配慮する。 ・各種工事の実施に際しては、その建設資材に再生材料を積極的に使用する。</p>						
前年度の改革・改善案						
取組内容	<p>今後事業化を目指している路線に関しては、業務委託の積極的な活用も念頭におき、限られた人員のなか、適切な体制を整えたうえで取組む。</p>					
	<p>新規路線については基本的問題点の整理に時間を要しており具体的取組方針の協議まで至っていないが、上記の改革・改善の基本姿勢のもとで今後とも調整をはかっていく。</p>					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
<p>用地取得交渉分野への業務委託活用等、これまで改革改善の取組みとして試みてきた結果(効果や問題点等)を検証したうえで、今後の新規事業化路線実施化に向けた計画検討段階における業務委託活用方針等に活かす。</p>						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	交通安全施設整備事務(歩行者横断部改修)				
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		計画課		計画係・設計係	
予算科目	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費	大事業名	交通安全施設整備費
					中事業名	歩道設置関連費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.463	名称	快適な道路環境を整備する		
	基本事務事業	46301	名称	安全・景観に配慮した道づくりの推進		
	後期実施計画	No 85	名称	快適なまちづくりの推進		

事務事業の目的	安全で快適な歩行者空間を確保するとともに魅力あるまち並みを形成するため						
事務事業の概要	歩行者横断部の改良を行う						
事務事業の目標 (目指す状態)	全ての人が安全で快適に通行できる歩道が整備されている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>平成13年1月に改正された「東京都福祉のまちづくり条例」に適合するよう、平成14年度から当時区内にあったおよそ2千箇所の歩行者歩道横断部の整備を進めている。整備箇所については、点検を実施し年間20箇所を目標に段差や勾配の改善に取り組んでおり、平成25年度末において、約260箇所改良済である。今後も計画的に歩行者横断部のバリアフリー化を行い、安全で快適な歩行者空間を創出することにより魅力ある道づくりを進める。</p> <p>歩行者歩道横断部改良計画に係る実施箇所 ・20箇所 (24年度20箇所)</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歩行者歩道横断部改良計画に基づく整備割合	目標	箇所	20	20	20	20	20
	実績	箇所	21	16	20	20	
	達成率	%	105	80	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	4,130	11,392	4,569	9,929		
	当初予算額	千円	13,650	13,650	7,056	10,437	10,368	
従事職員数		人	1.50	1.50	1.55	0.09	0.25	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	12,000	12,000	12,400	711	1,975	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	16,130	23,392	16,969	10,640	12,343	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	55	2	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	55	2	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	16,130	23,392	16,914	10,638	12,343

25年度経費の主な対前年度増減理由	施工場所および施工内容が異なるため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	歩道改良整備1箇所あたり	千円	768	1,462	848	532

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		成果・効率性・必要性のいずれの点から見ても良好である。	
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	平成25年度の目標20箇所を達成した。
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	歩行者横断部改良は部分的な改良で目的が達成できるため、路線的な改良よりコストは低い。当事業は福祉のまちづくりサポーターアンケート等を行い、区民の声を直接吸い上げるなど、必要性の高い箇所を選択し行うもので、効率性は高いと言える。
	区が実施(委託を含む)する必要性	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	歩道のバリアフリー化は高齢者・障害者の自立した日常生活および社会生活を確保する上で重要である。バリアフリー新法では「道路管理者は、その管理する道路を道路移動円滑化基準に適合させるために必要な措置を講ずるよう努めなければいけない」とされており、区は道路管理者として歩道のバリアフリー化を進めていく必要がある。
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
・歩道の改良は大切だが、無電柱化等にも取り組んでほしい。 (福祉のまちづくりサポーターアンケートより)		都市計画道路および生活幹線道路の整備とあわせて無電柱化を行っている。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
福祉のまちづくりサポーターにアンケートを実施し、整備箇所の選定を行った。			
環境配慮の取組			
環境マネジメントシステム(EMS)手順に基づいて、建設副産物のリサイクルを推進する。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	・引き続き福祉のまちづくりサポーターを対象とした報告会やアンケートを活用し、意見を整備に反映する。 ・区職員による点検を実施する。		
取組結果	福祉のまちづくりサポーターを対象とした報告会やアンケートでいただいた意見を参考にすると共に、区職員による点検を行い、改良の必要な箇所の整備を行った。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
・引き続き福祉のまちづくりサポーターを対象とした報告会やアンケートを活用し、意見を整備に反映する。 ・維持管理を担当する土木出張所等と連携し、工事の必要な箇所を効率的に抽出する。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	自転車対策事務(自転車駐車場の整備および維持・管理、放置自転車対策)						
担当部署	環境まちづくり事業本部 土木部		交通安全課		自転車対策係・交通施設係			
予算科目	項	交通対策費	目	交通対策費	大事業名	自転車対策費		
					中事業名			
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理		
対象	区内在住・在勤・在学者				数	約79万人		
長期計画との関連	上位施策	No.463	名称	快適な道路環境を整備する				
	基本事務事業	46302	名称	自転車の利用環境の整備				
	後期実施計画	No 86 87	名称	自転車駐車場の整備 自転車走行環境の整備				
事務事業の目的	駅周辺の道路等の通行障害となる通勤通学による放置自転車を解消し、歩行者・自転車・自動車の安全で円滑な通行と良好な生活環境の確保を図るため							
事務事業の概要	駅周辺での自転車駐車場の整備(昭和49年度開始)、自転車駐車場への誘導案内、放置自転車の撤去(昭和54年度開始)の実施。							
事務事業の目標(目指す状態)	各駅の自転車需要予測台数(整備目標台数)に見合う自転車駐車場の収容台数が確保されている状態							
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 自転車駐車場整備 ・自転車駐車場整備台数 2,444台(0台) ・長期計画22～26年度 追加整備4,660台							
	2 維持管理 ・区営自転車駐車場設置数 70箇所(70箇所) ・区営自転車駐車場適正収容台数 33,331台(32,889台) ・公営自転車駐車場適正収容台数 9,522台(7,778台)							
	3 レンタサイクルの管理 ・台数 2,700台(2,700台)							
	4 自転車駐車場付置義務に係る届出件数 16件(17件) ・設置台数 1,091台(446台)							
	5 放置自転車の撤去 ・撤去回数 延 2,619回(延 2,276回)							
	6 誘導員の配置 ・誘導員数 延 25,889人(延 33,591人)							
	7 自転車走行環境の整備 ・主要区道88号線(光が丘東大通り)延長約540m(0m)							
	成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)							
		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
駐車場利用台数 (目標:乗り入れ台数) (実績:自転車駐車場利用台数) (達成率:自転車駐車場利用台数 /乗り入れ台数)		目標	台	38,485	39,658	39,814	40,031	
		実績	台	36,116	37,791	38,586	39,125	
		達成率	%	93.8	95.3	96.9	97.7	
経費および特定財源								
事業費	決算額	千円	1,008,239	938,446	1,424,393	1,343,773		
	当初予算額	千円	1,016,708	1,039,393	1,102,551	1,935,419	2,110,485	
従事職員数		人	6.00	6.00	7.65	9.23	7.75	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	48,000	48,000	61,200	72,917	61,225	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	1,056,239	986,446	1,485,593	1,416,690	2,171,710	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	427,748	384,176	530,943	522,871	618,886
	国・都支出金		千円	156,934	113,145	272,620	273,930	394,720
	利用者負担金		千円	259,814	253,423	239,444	233,009	212,386
	その他の収入		千円	11,000	17,608	18,879	15,932	11,780
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	628,491	602,270	954,650	893,819	1,552,824
25年度経費の主な対前年度増減理由			大規模な地下自転車駐車場整備の進捗が遅れたため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)		投入経費/対象数	円	1,354	1,265	1,905	1,770	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価		新たな施設の整備や購入により一定の成果が得られた。また、コストは前年を下回っており効率性が高かった。 今後も自転車利用者数の増加が予想されるため、必要性はA評価である。自転車駐車場の利用料金で維持、管理、運営を行い、利用者負担により事業を進めている。				
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	成果指標である自転車駐車場利用台数の達成率は97.7%と目標を若干下回ったが、各駅の放置状況に応じた誘導員の配置や撤去の実施により自転車駐車場の利用促進が図られ放置自転車が減少している。 また、自転車駐車場の整備については、都市計画道路地下を利用した施設の継続整備と、新たに500台規模の施設整備に着手するとともに、区有地活用事業に伴い1700台規模の施設を購入した。また、石神井公園駅に(公財)練馬区環境まちづくり公社立を2か所整備した。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	新たに施設を整備、購入したが、コスト指標が前年を下回った。また、(公財)練馬区環境まちづくり公社立の手法を導入し、区の負担なく効率性の高い施設整備が実施できた。 自転車駐車場の管理は、指定管理者制度を導入し、利用料金制として収益の一部を区へ納付させている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
	区が実施(委託を含む)する必要性	環境にやさしく利便性の高い交通手段として、今後も自転車利用者数の増加が予想される。 自転車駐車場を整備し放置自転車を解消することは、通行障害や事故の減少のため必要不可欠な事業であり、区として積極的に取り組む必要がある。また、レンタサイクルは、サイクルシェアリングにより自転車の乗入れ台数の削減策として有効であるとともに、放置対策にも寄与している。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
・午後の放置自転車の撤去駅を拡大してほしい。 ・駅周辺に自転車駐車場が不足しているため整備してほしい。 ・自転車駐車場内の自転車へのいたずら等に対する防犯対策を強化してもらいたい。		・午後の放置自転車対策は重要課題であり対策の充実が必要。 ・計画に基づき整備を進めるとともに、借地運営している施設の恒久化を図る。 ・防犯カメラや整理員の巡回により防犯対策の強化を進める。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
・光が丘地域の住民組織とともに、自転車の放置防止キャンペーンを実施している。また、区の委託する買物自転車対策事業において、委託仕様書に基づき、地元の商店街や地域住民と連携しながら事業を実施している。 ・放置自転車対策を効果的に進めるには地域住民との協働が不可欠であると考えている。						
環境配慮の取組						
排気ガス規制適合車での運搬を実施している。 整備や改修工事の設計・施工時におけるISO遵守を仕様書等で徹底している。 指定管理者の指定にあたり、協定書に練馬区環境配慮方針の遵守を盛り込んでいる。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	午後の放置自転車対策を引き続き商店会等と協力し実施する。 自転車駐車場の建設に補助金等の導入をはかり区負担の軽減を図る。 整備した短時間無料設定の施設について、利用状況等を分析し、今後の施設整備に活かす。					
取組結果	商店会の協力のもと、江古田駅南口の全域で午後の撤去を開始した。また、石神井公園では、土地所有者の了解のもと、放置禁止区域に隣接する後退用地の撤去を開始した。 国や都からの補助金だけではなく、(公財)東京都道路整備保全公社の助成金を導入し、区負担の軽減を図った。 利用状況等を定期的に把握し、施設整備に活用した。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
放置禁止区域を適宜見直すとともに、駅周辺の区立公園等における撤去について検討する。 自転車駐車場の建設に補助金等の導入をはかり区負担の軽減を図る。 短時間無料設定施設の利用状況等の分析結果を蓄積し、今後の施設整備に活かす。 自転車走行環境モデル整備路線の1路線(光が丘西大通り、延長約1500m)を整備し、効果を検証する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.3		交通安全施設整備事務(交差点局所改修)				
担当部署		環境まちづくり事業本部 土木部		特定道路課		道路整備担当係		
予算科目	項	道路橋梁費		目	道路橋梁整備費		大事業名	交通安全施設整備事業
							中事業名	交差点局所改修関連事業
実施体制		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託		D 指定管理
対象		在住・在勤・在学者				数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.463		名称	快適な道路環境を整備する			
	基本事務事業	46304		名称	道路等の維持管理			
	後期実施計画	No	85	名称	快適なみちづくりの推進			
事務事業の目的		交差点等の局所改修を行うことにより、歩行者の安全確保、車両交通の円滑化を図るため						
事務事業の概要		交差点等の局所改修を必要とする箇所の用地取得、整備工事実施等						
事務事業の目標(目指す状態)		交差点等における事故の多発や渋滞が解消され、歩行者や車両が安全で快適に交差点を通行できている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績		交差点局所改修 歩行者の安全確保、交通の円滑化を図るため、交差点や狭い場所の局所的改修を行う。 平成25年度(24年度)実績 南大泉4丁目地内22-261号線 ~ 現状調査ならびに改修計画策定 (高野台五丁目 ~ 整備工事実施)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
抽出した改修すべき交差点の整備箇所		目標	箇所	2	2	1	1	合意形成
		実績	箇所	1	1	1	0	
		達成率	%	50	50	100	0	
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	13,615	57,363	17,312	1,064		
	当初予算額	千円	137,925	61,181	20,611	7,213	0	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.10	0.62	0.00	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	8,800	4,898	0	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	21,615	65,363	26,112	5,962	0	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	5	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	5	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	21,615	65,363	26,107	5,962	0
25年度経費の主な対前年度増減理由		25年度の事業内容が新規箇所の基本調査のみであったため。(用地取得費、整備工事費に比べ絶対的に費用は少額)						
コスト指標 (投入経費/対象数)		改修箇所1か所あたりのコスト	千円	21,615	65,363	26,112		

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			改修整備箇所数を成果指標としており、25年度については整備工事に至った現場がなく実績としては結果があらなかったが、今後の候補箇所の現地調査や改修計画策定、必要となる用地の取得交渉等は継続して行っており、長期的視点では相応の進捗は見られるため。			
評価の視点	成果		25年度の事業内容が新規箇所の基本調査であったため、整備箇所数を指標とする実績数量に反映されなかったため。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性		土地取得費用が各案件毎に数量・価格に大きな差異を生じているのに加え、事業費総額中にそれが占める割合が圧倒的に大きいことから、費用面からの効率性の検証にはなじまない。ただし、局所的な改修という小回りの利く手法で、比較的短期的に課題点の解消をはかることができるなど相応の効果を得ることができるなど、コストもかかるものの、その成果についても高い水準をあげていると判断する。			
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		道路管理者として、住民から寄せられる要望・意見等に対して比較的短期的に課題点の解消をはかることができる可能性のある手法であるなど、事業の必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
現道において発生する渋滞や危険性の改善に対する要望あり。			問題点の改善に向けて考えられる対応をはかる。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
用地取得の段階などでは協働になじまないが、危険箇所の抽出やその原因の把握等、利用者である区民からの情報提供が欠かせない。						
環境配慮の取組						
各種工事の実施に際しては、その建設資材に再生材料を積極的に使用する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	改修要望の箇所は多いが、路線的に行っている通常の道路整備事業との事務量配分のバランスから限界もあり、優先順位をつけるなど今後の事務の進め方について検討する。					
	危険(改修候補)箇所の抽出等今後の進め方を定める基礎資料を収集・整理中である。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
現段階では改修整備に至る以前の調査や計画策定あるいは用地取得交渉段階にある現場が多く、ここ数年の間は実績値として大きな数値があがる見込みこそないが、中長期的には着実に効果をあげてきた事業でもあることから引き続き積極的に実施していく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)